

岐阜県の人口動態について

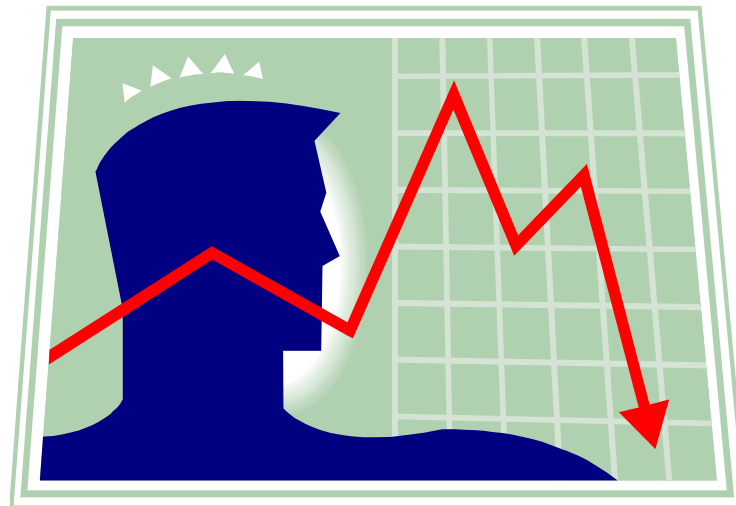
～経済危機が与えた影響～



平成22年12月14日
岐阜県政策研究会
研究員：横山 誠(総合政策課)

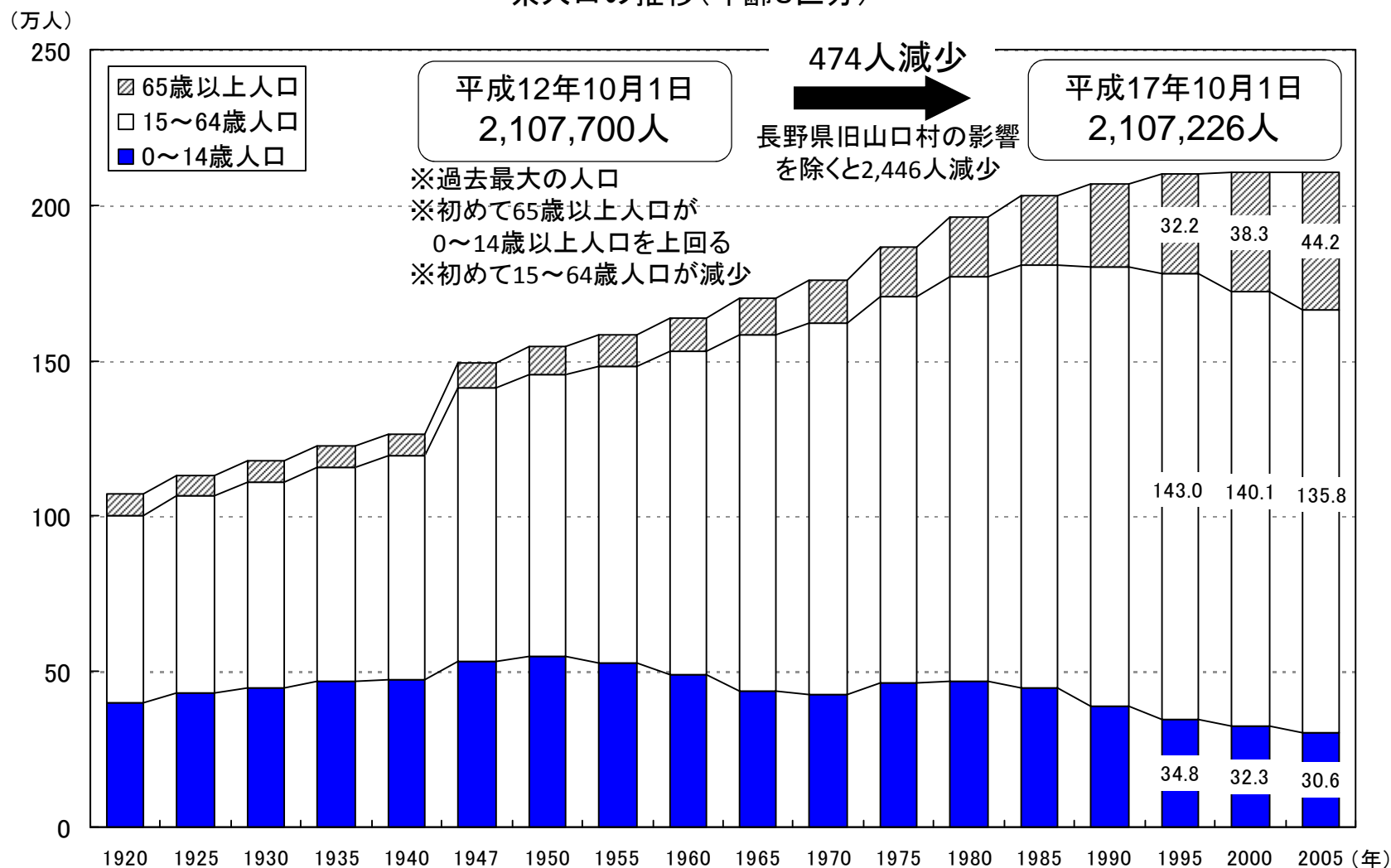
本レポートは、「岐阜県政策研究会」における研究の途中過程として、現状認識と
考え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

1 最近の人口動態について

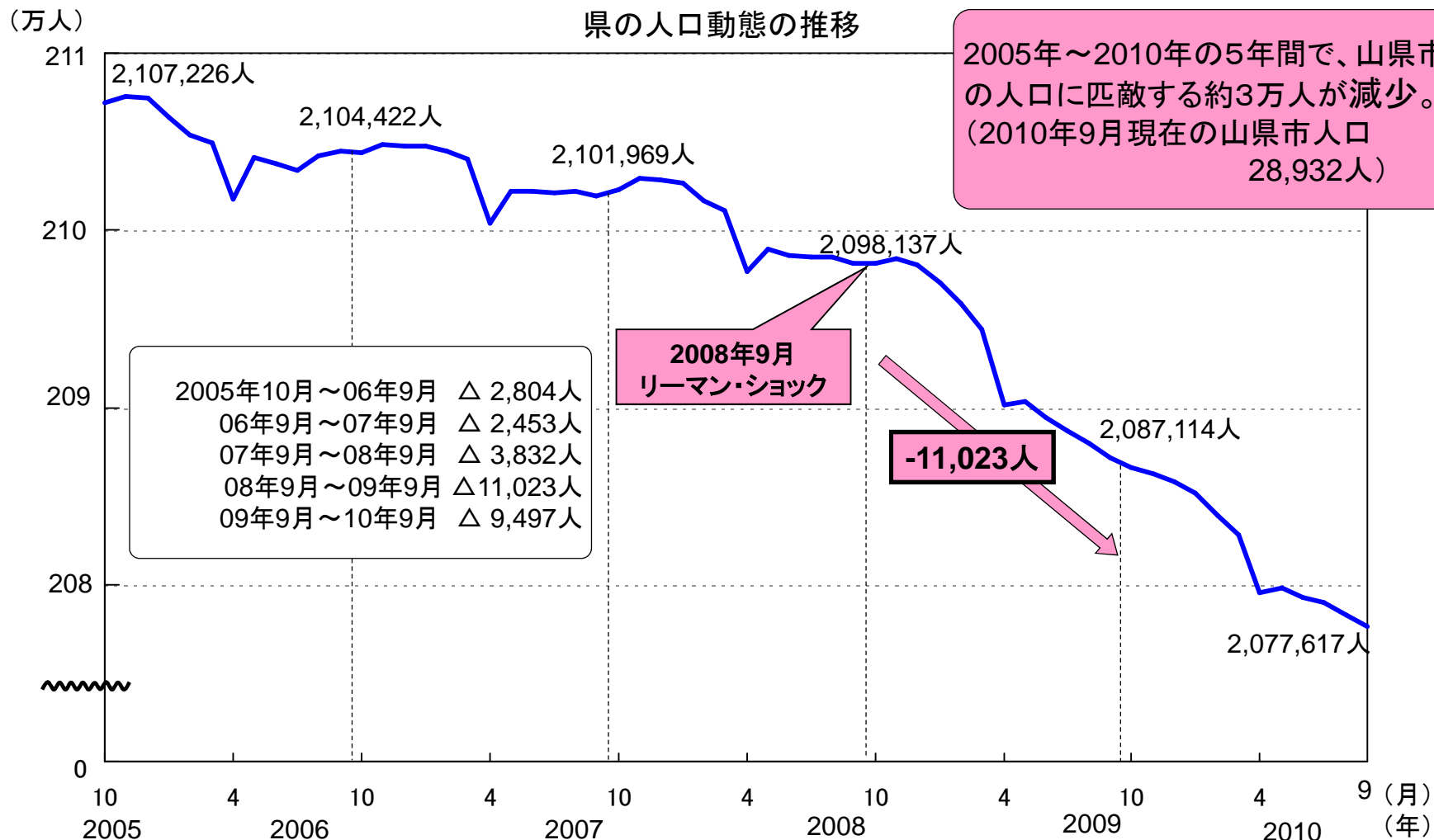


かつて増加を続けてきた岐阜県の人口は 2005年に初めて減少した。

県人口の推移(年齢3区分)



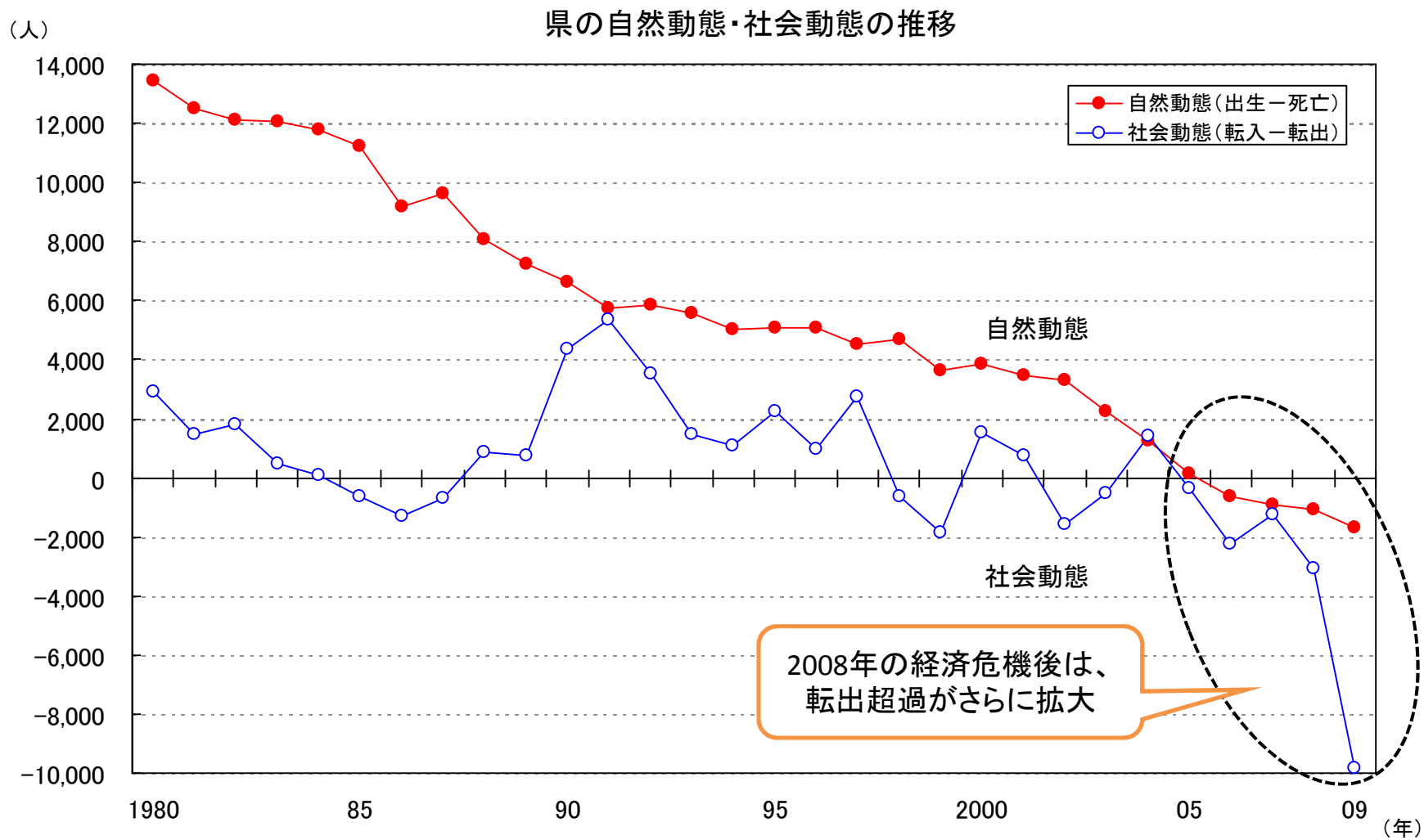
2005年以降も人口減少が続き、2007年には210万人を割った。さらに経済危機後、人口減少は加速。



出典：県統計課「岐阜県人口動態統計調査」
 注：2005年国勢調査人口に毎月の人口動態を加えることにより算出

なぜ人口は減少しているか

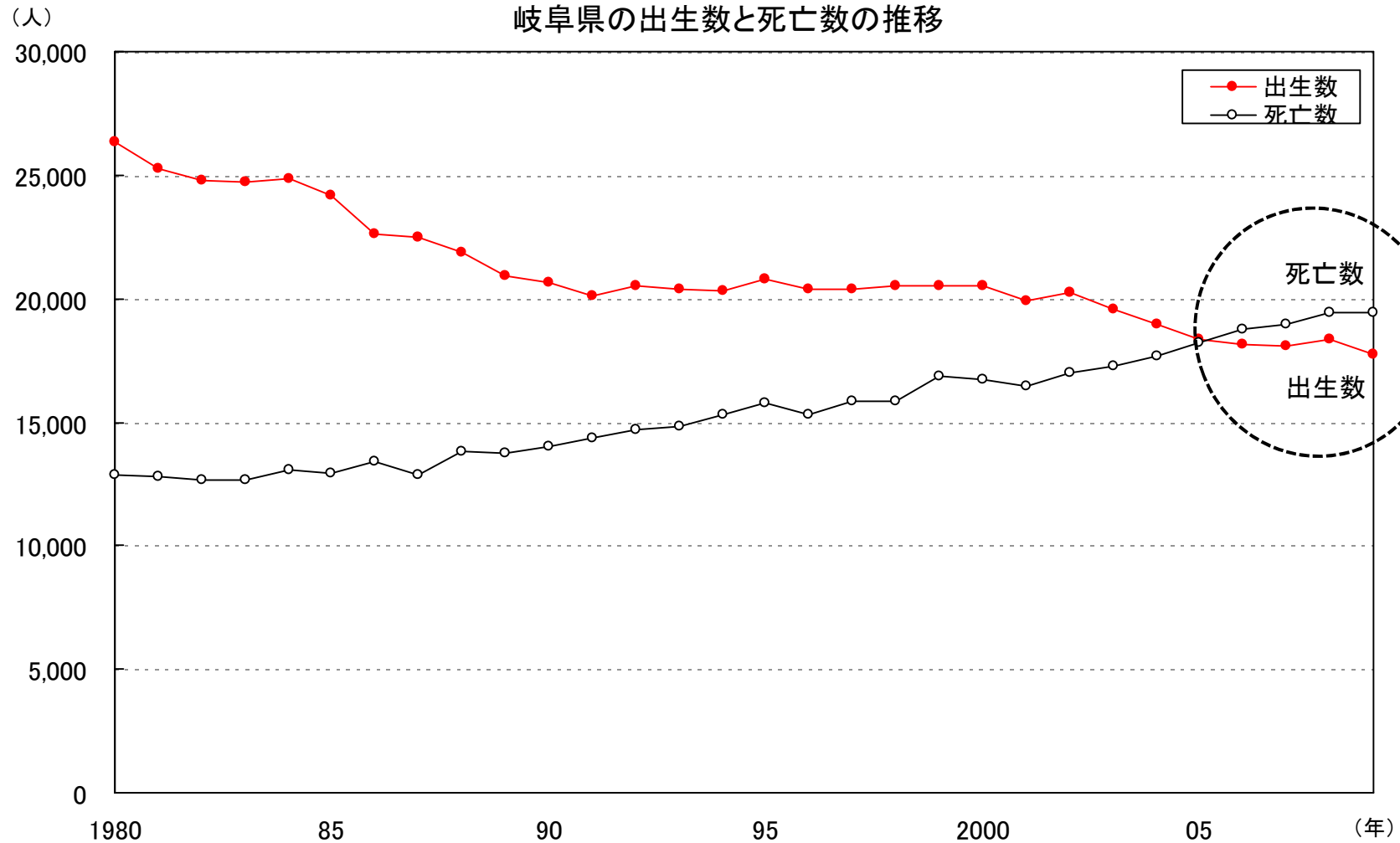
死亡数が出生数を上回る自然減少に転じたことに加え、転出者が転入者を上回る社会減少(転出超過)が続くことが原因。



出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

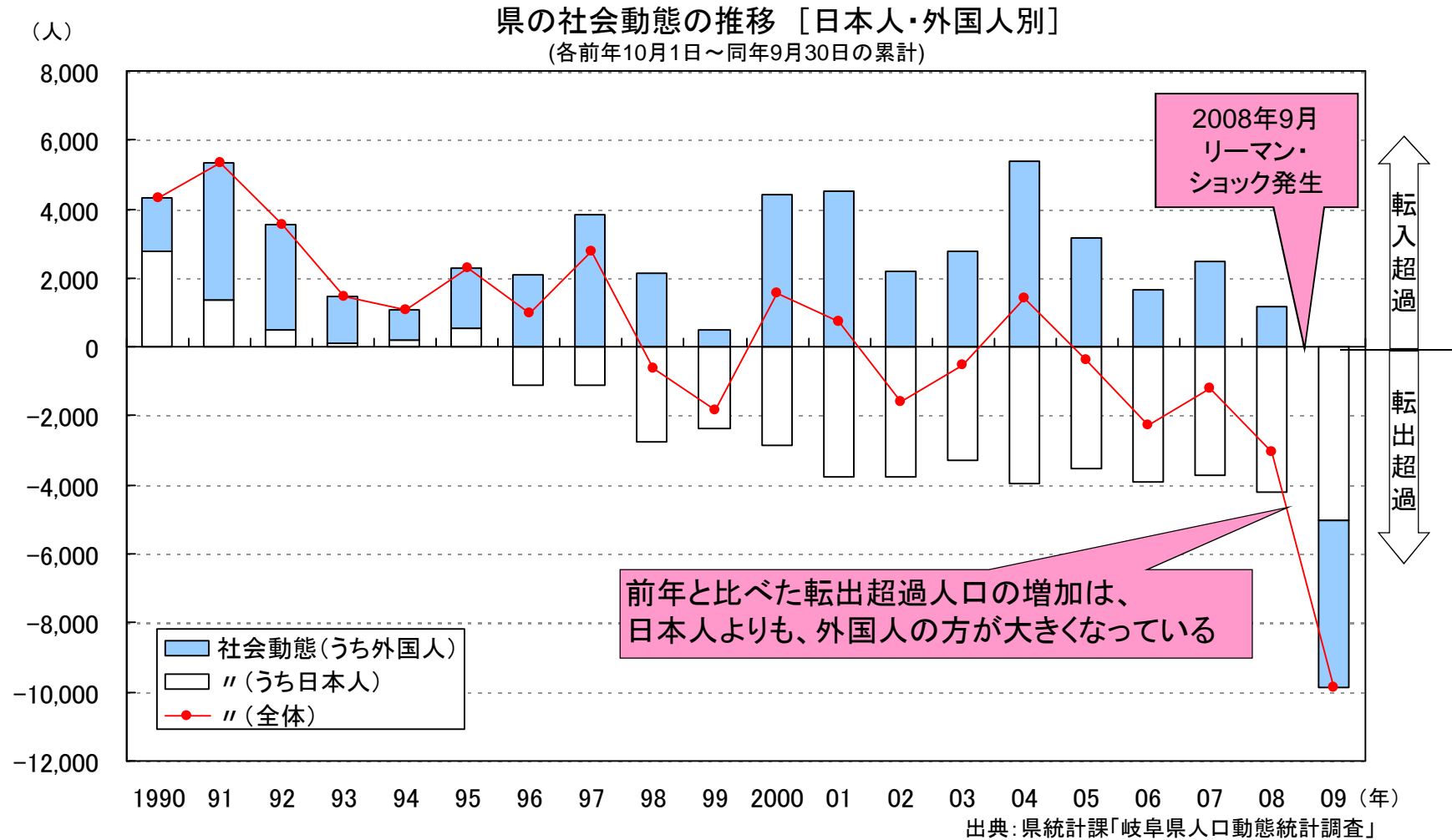
自然動態について

自然減少が始まったのは2006年から。
その後、減少幅は拡大傾向。

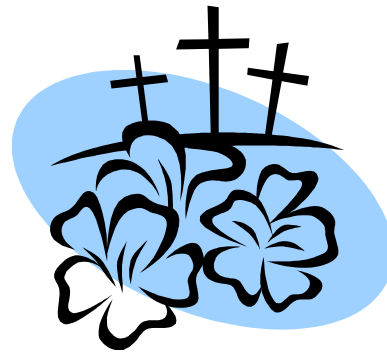


社会動態について

日本人の流出を外国人の流入でカバーしていたが、
経済危機後外国人も流出に転じ、大幅な転出超過に。

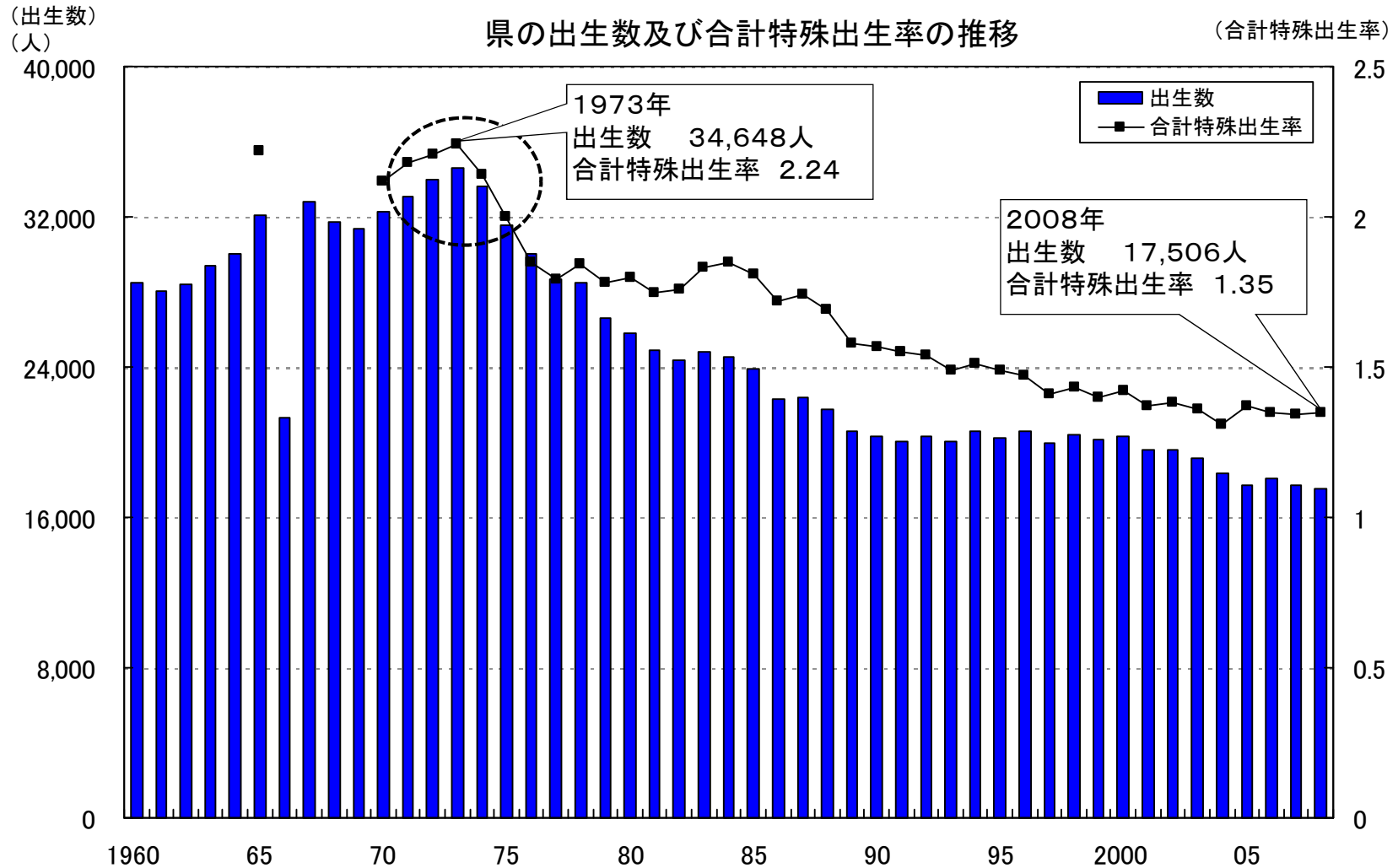


2 自然動態について (出生と死亡)



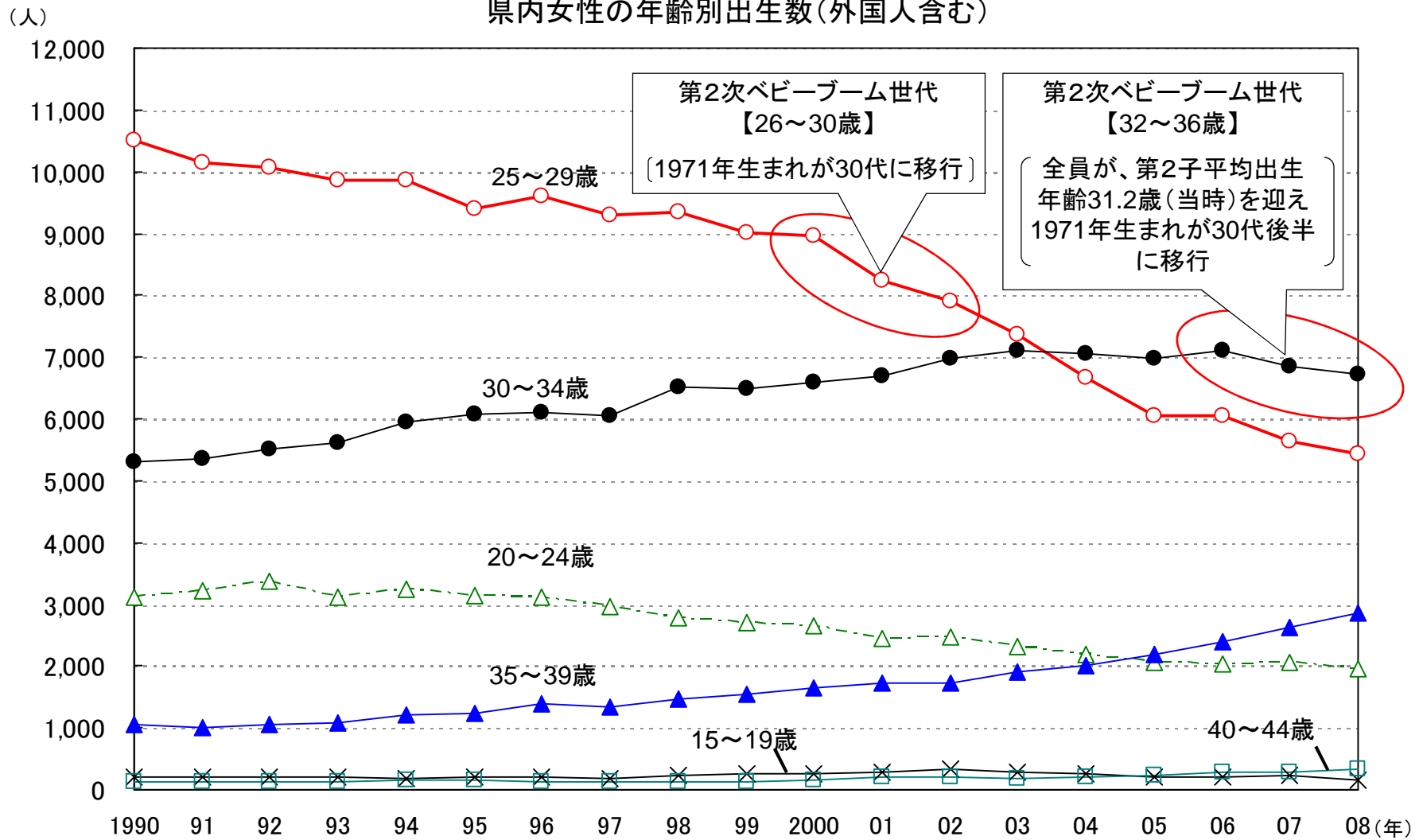
出生数の減少

出生率は人口維持に必要な2.08を大きく下回る1.35に低下。
出生数はピーク時（第二次ベビーブーム）の1/2に減少。



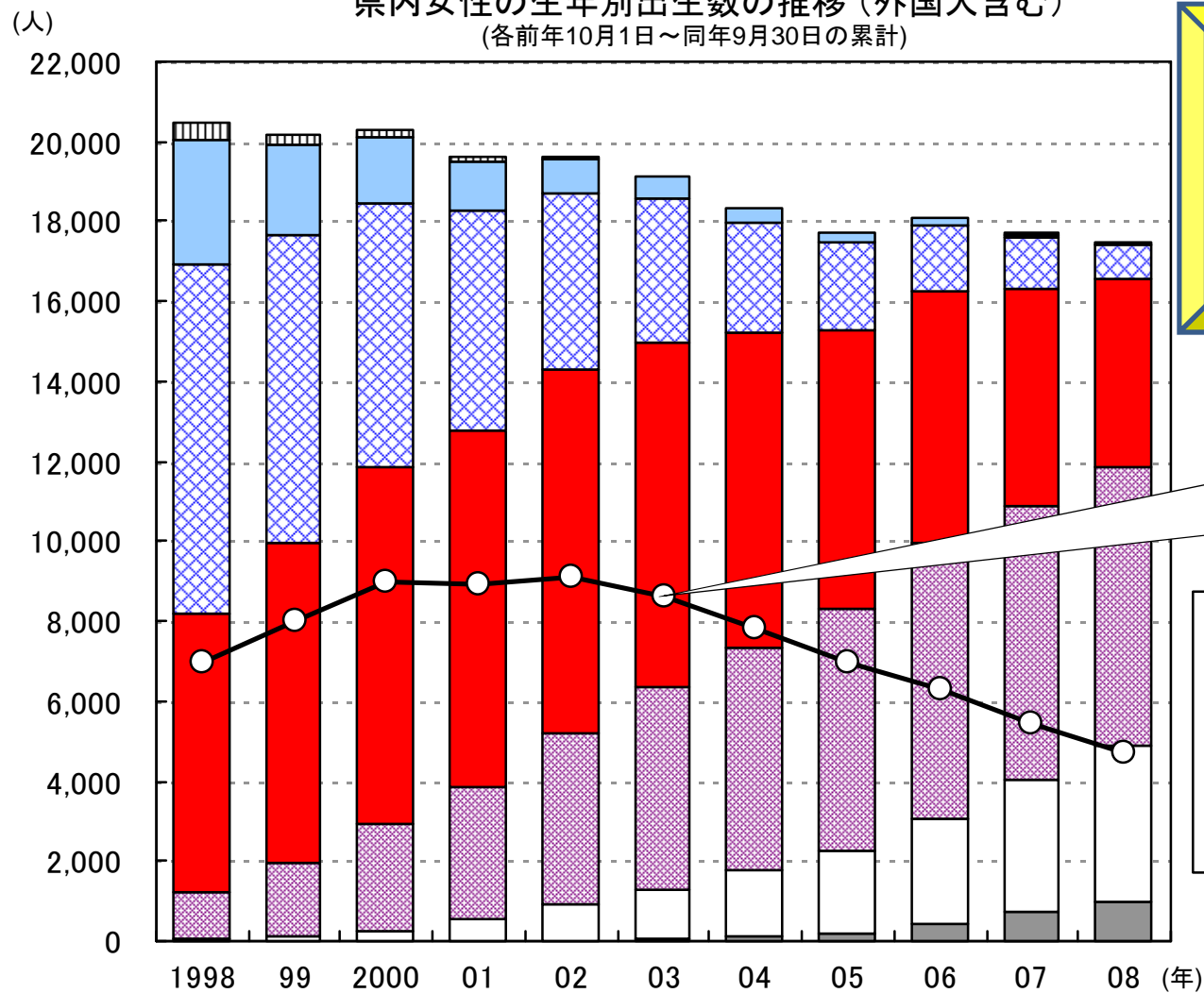
出典：厚生労働省「人口動態統計」

出産する女性の中心年齢層は、20代後半から30代前半に移行。
 しかし、2007年以降は30代前半女性による出生も減少。



第二次ベビーブーム世代の「出産ブーム」は過ぎたとみられる。

県内女性の生年別出生数の推移（外国人含む）
（各前年10月1日～同年9月30日の累計）



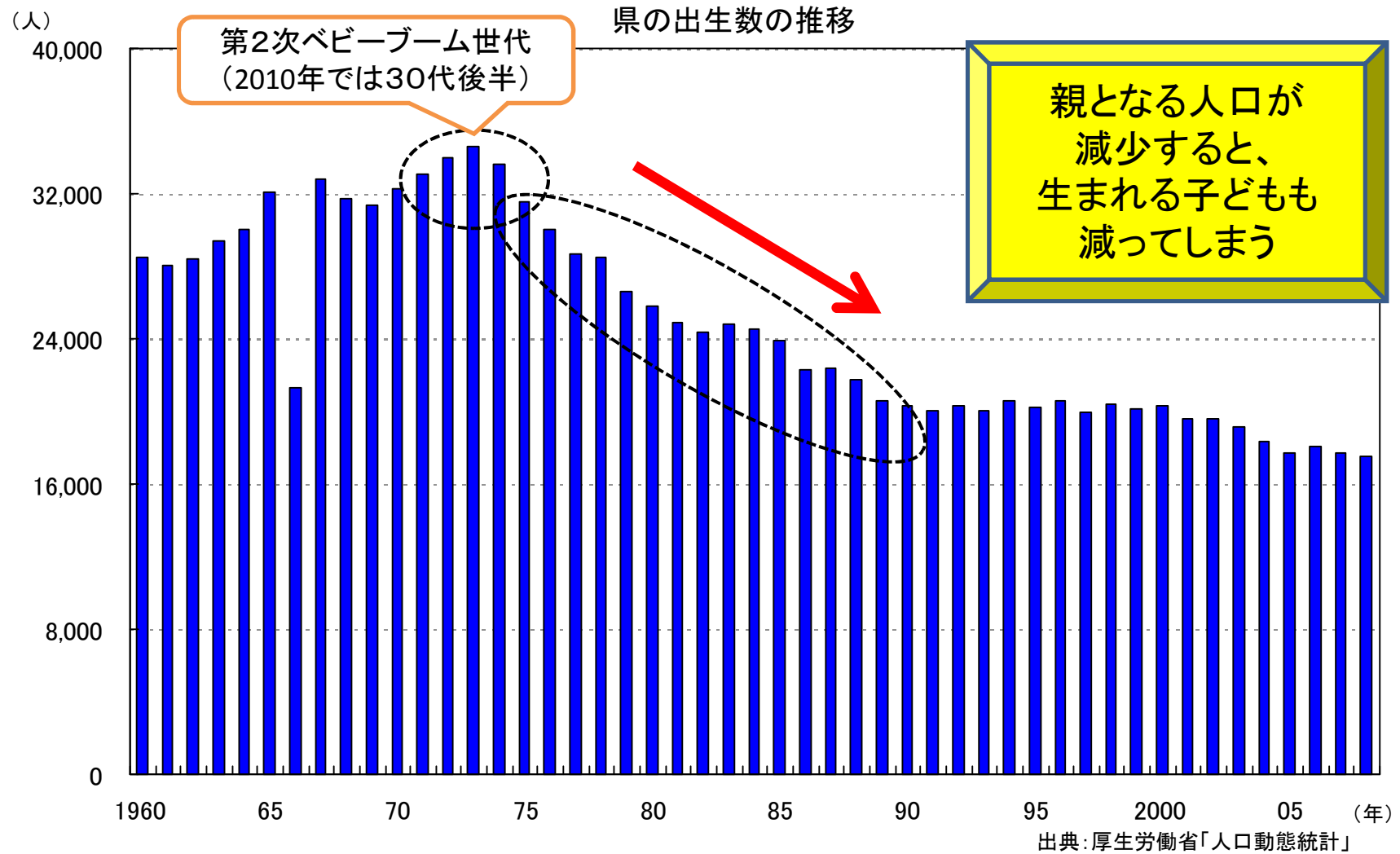
母となる世代の主役は
第2次ベビーブーム
世代の次の世代に。

第2次ベビーブーム世代
【28～32歳】
（ほぼ全員が、第1子
平均出生年齢28.3歳
（当時）を迎える）

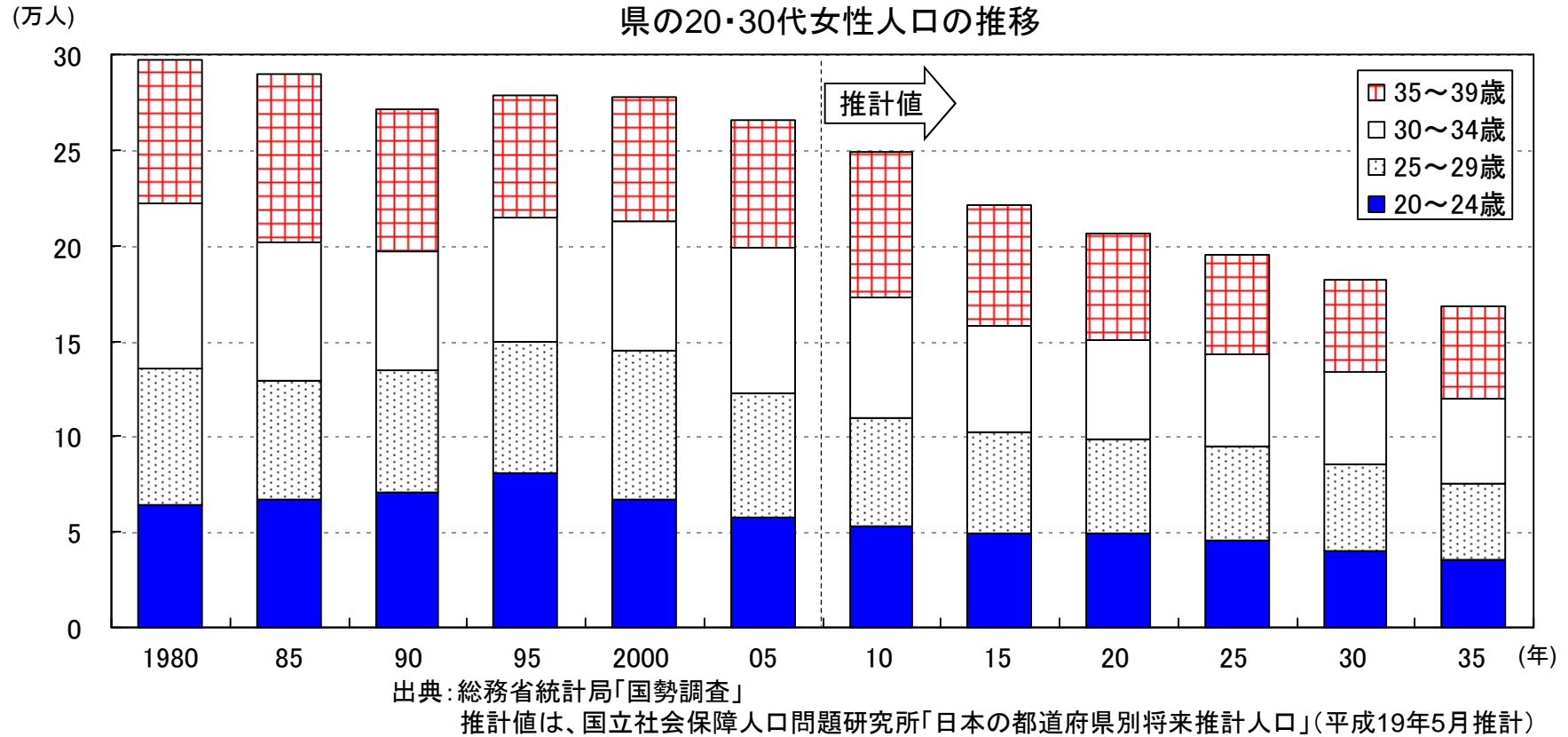
- 出生数(その他の生年の母)
- // (1961～65年生の母)
- // (1966～70年生の母)
- // (1971～75年生の母)
- // (1976～80年生の母)
- // (1981～85年生の母)
- // (1986～90年生の母)
- (1971～75年生の母)

出典：県医療整備課「岐阜県衛生年報」

出生数を振り返ると、第二次ベビーブーム以降の出生数は大きく減少しており、今後親となる人口が減ることは明らか。



母となる世代の人口が減少するため、出生率が維持できても、生まれる子どもの数は減っていく構造となる。



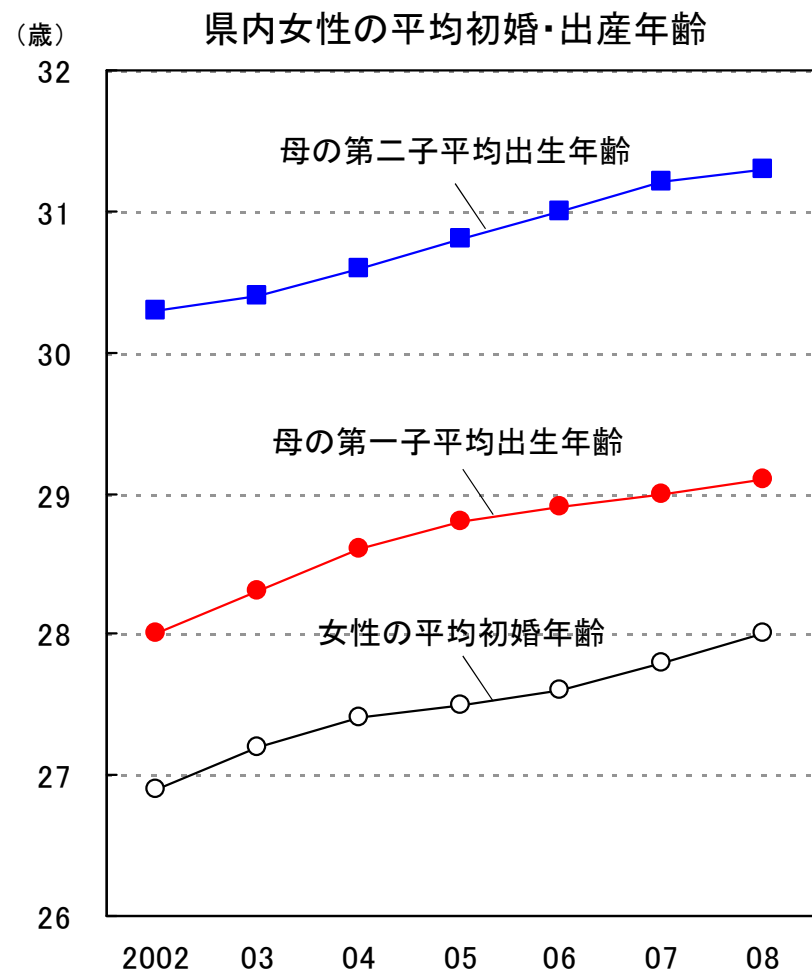
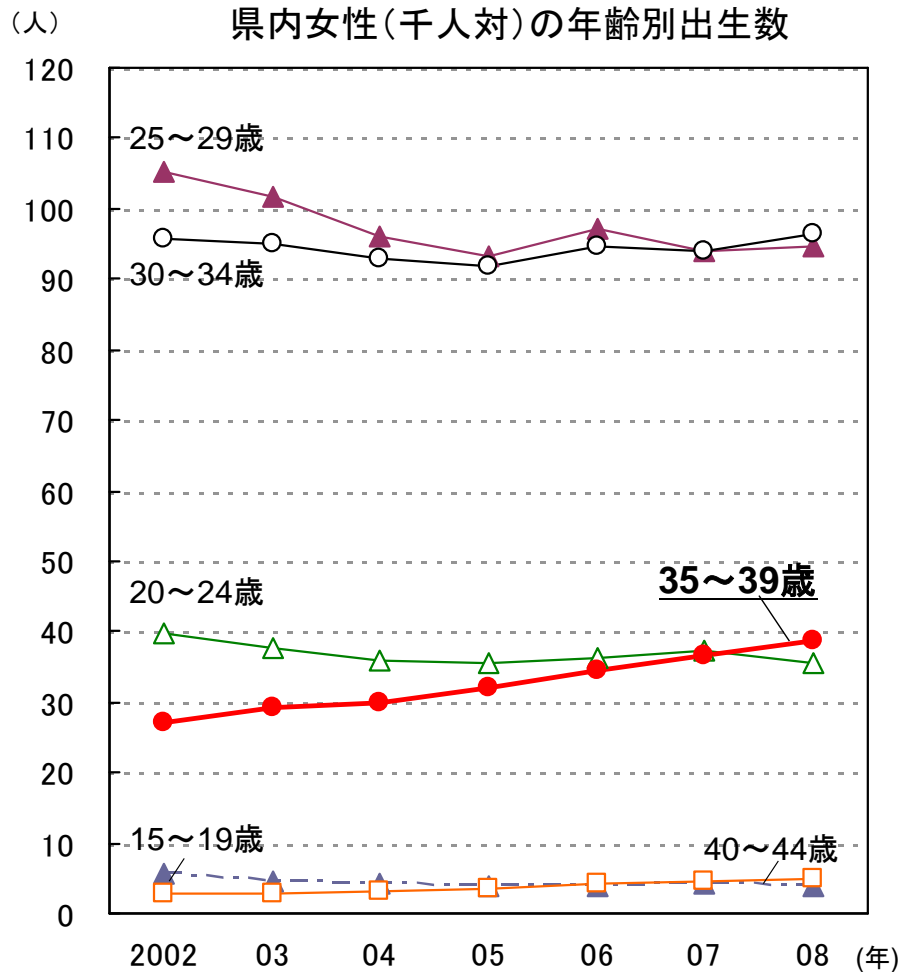
条件	2005年	2010年	2015年	2020年
2005年の出生率(1.37)を維持したときの出生数	17,707	16,078	14,927	14,345
2005年の出生数を維持するために必要な出生率	(1.37)	1.52	1.63	1.69
2005年の人口を維持するために必要な出生率		1.99	2.29	2.49

バブル景気
最盛期(1988年)
並みの水準

半世紀以上前
(1954年)の水準

出典: 厚生労働省「人口動態統計」

母の年齢別出生率が高いのは20代後半～30代前半。
 なお、30代後半の出生率は上昇を続けている。

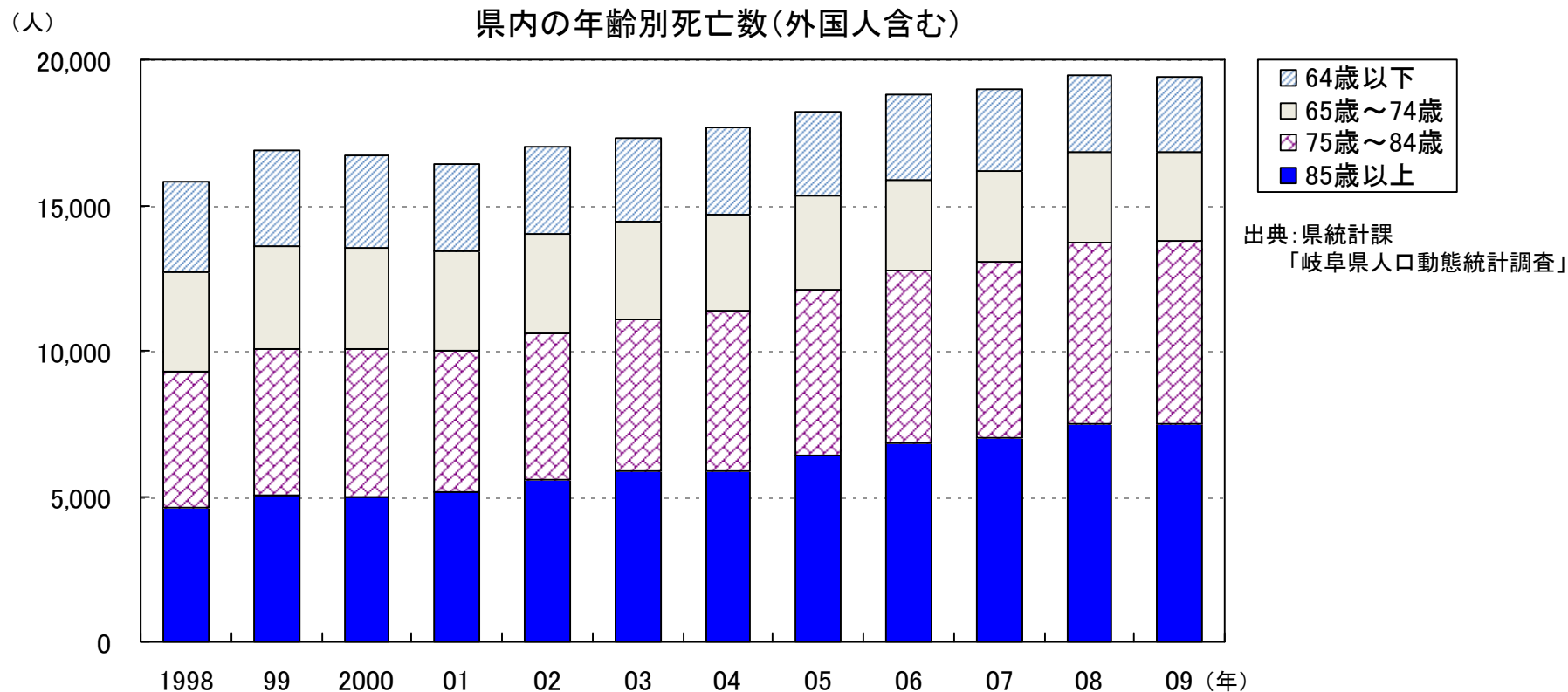


出典: 出生数は、厚生労働省「人口動態統計調査」による日本人出生数
 女性人口は、2005年のみ総務省統計局「国勢調査」による日本人人口
 他の年は、厚生労働省「人口動態統計調査」による外国人を含めた総人口の推計値

出典: 県医療整備課「岐阜県衛生年報」

死亡数の増加

平均寿命は伸びているものの、死亡数は一貫して増加。



県の平均寿命の推移

男性

2000年 78.28歳 → 2008年 79.69歳
(+1.41歳)

女性

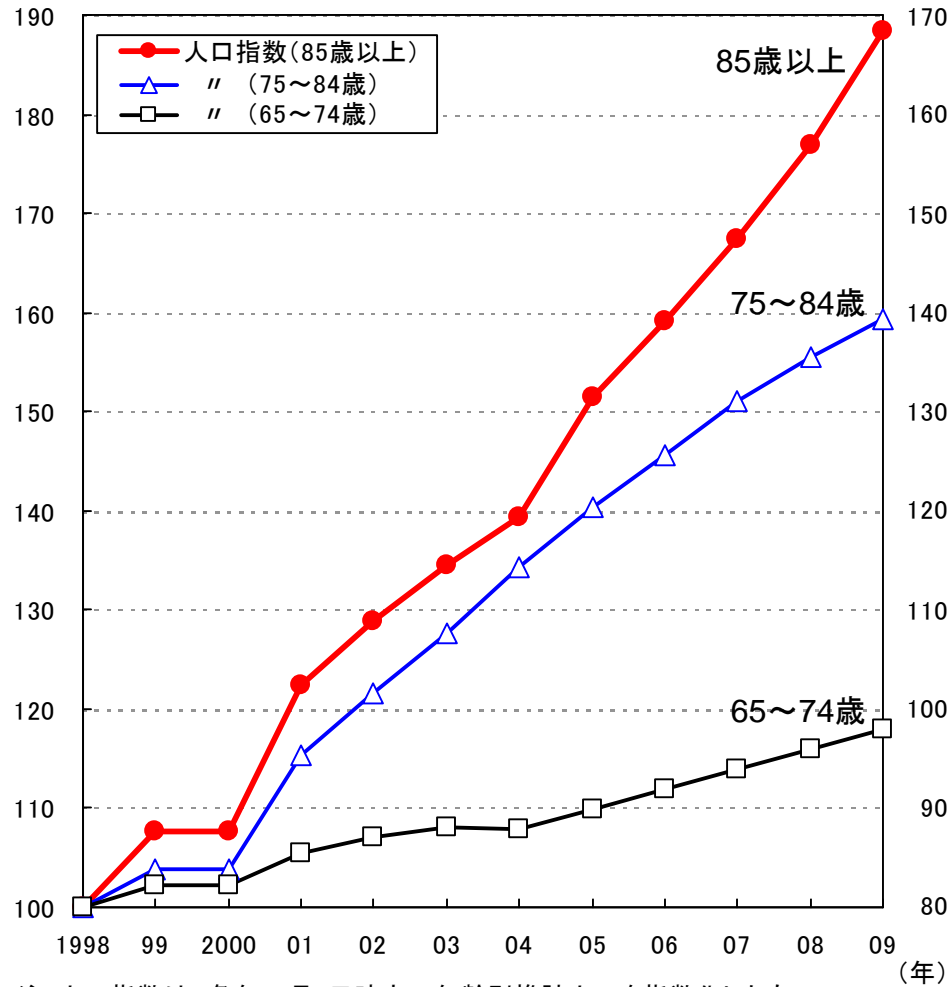
2000年 85.08歳 → 2008年 86.78歳
(+1.7歳)

出典: 県医療整備課「岐阜県衛生年報」

死亡数の増加は、75歳以上の死亡数の増加によるもの。

県の高齢者人口指数の推移

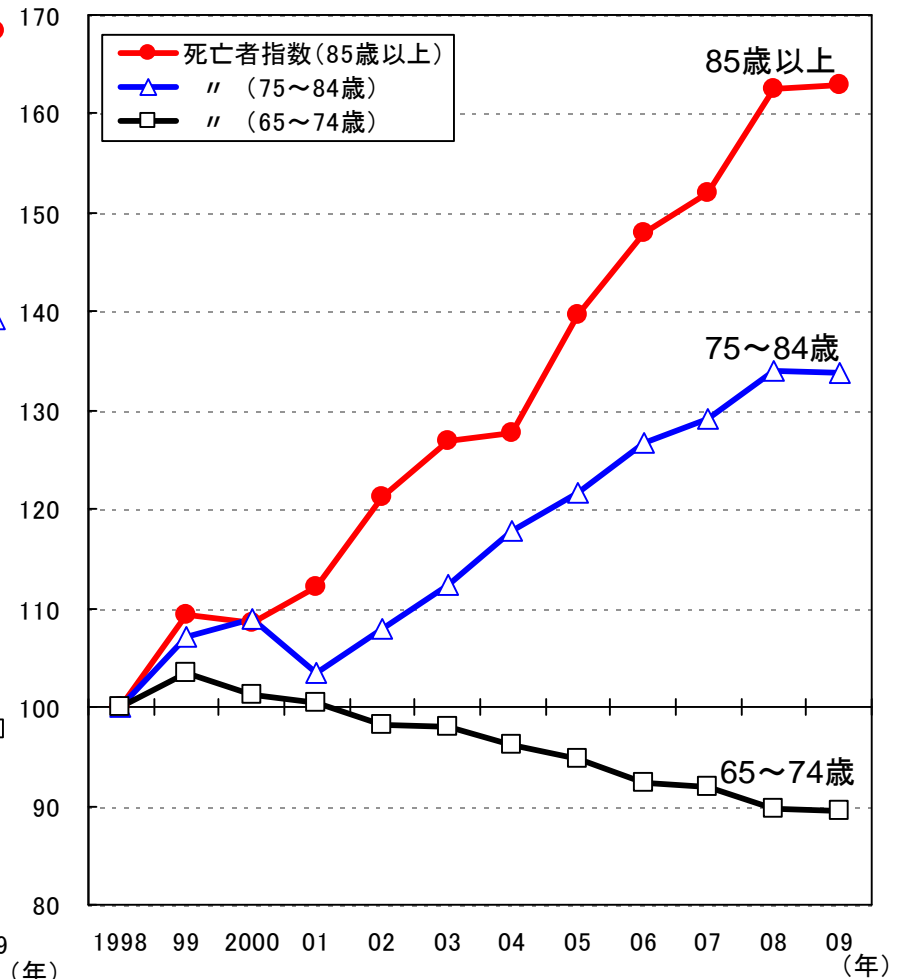
(1998年=100)



注:人口指数は、各年10月1日時点の年齢別推計人口を指数化したもの、
また死亡者指数は、各年10月1日までの年間累計死亡者数を指数化したもの。

県の死亡者指数の推移

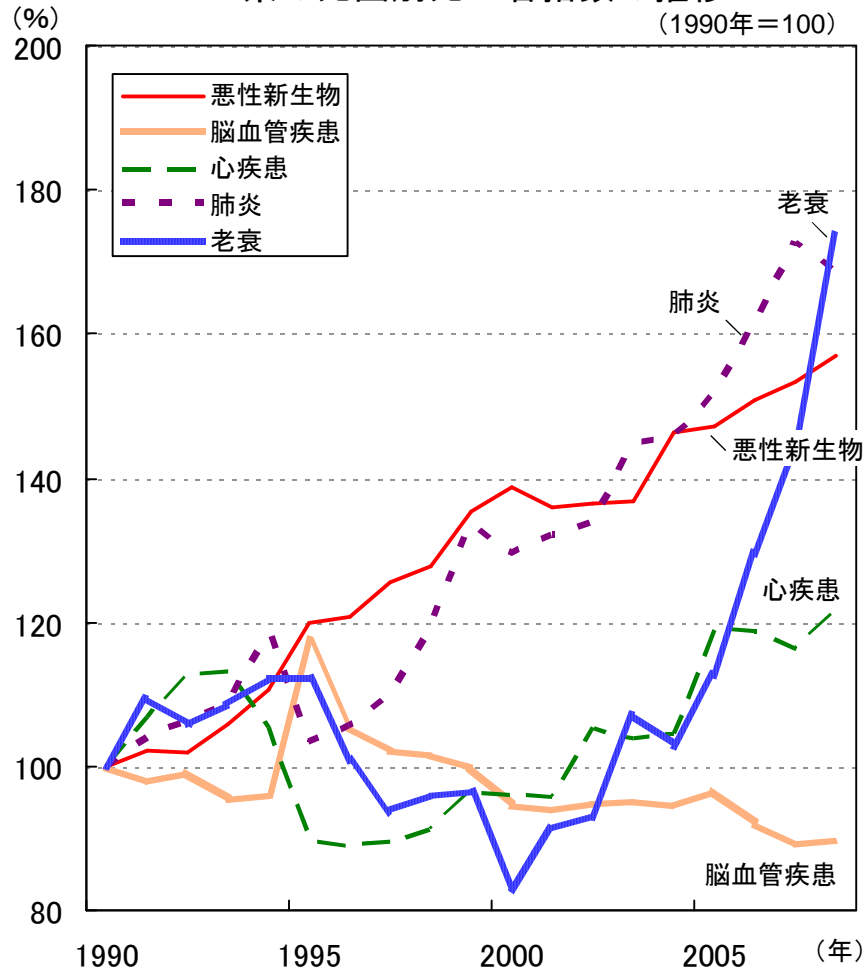
(1998年=100)



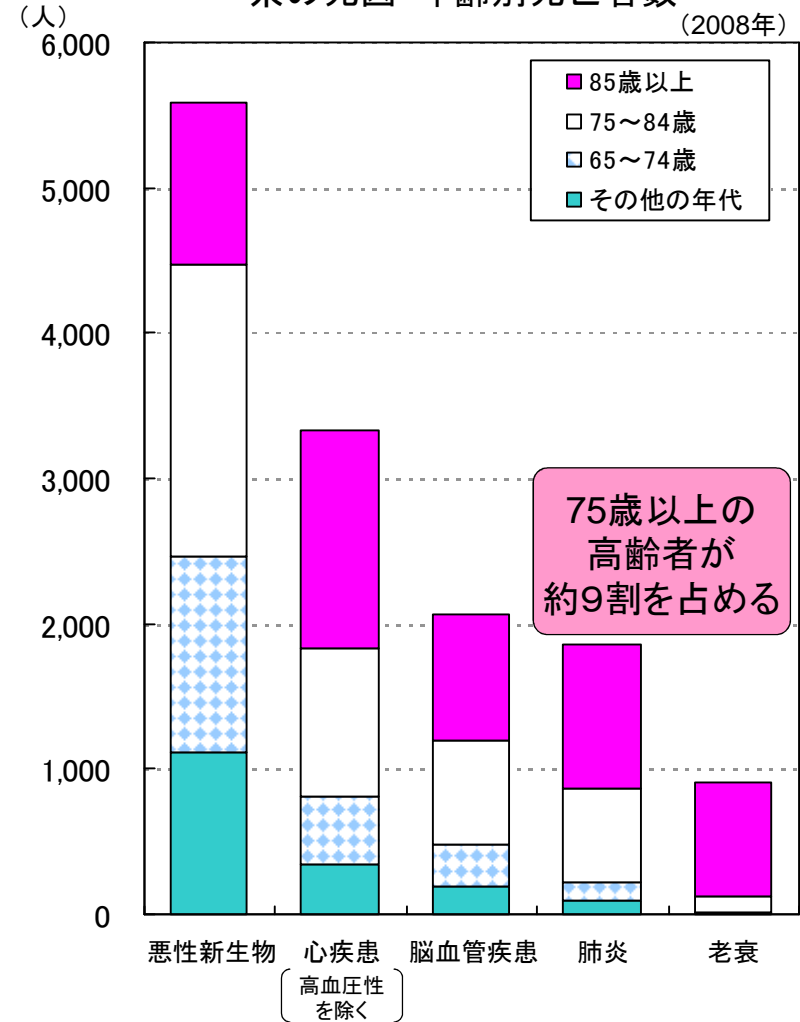
出典:総務省統計局「国勢調査」
県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

そのため、75歳以上に多い老衰や肺炎の死亡者が増加。

県の死因別死亡者指数の推移

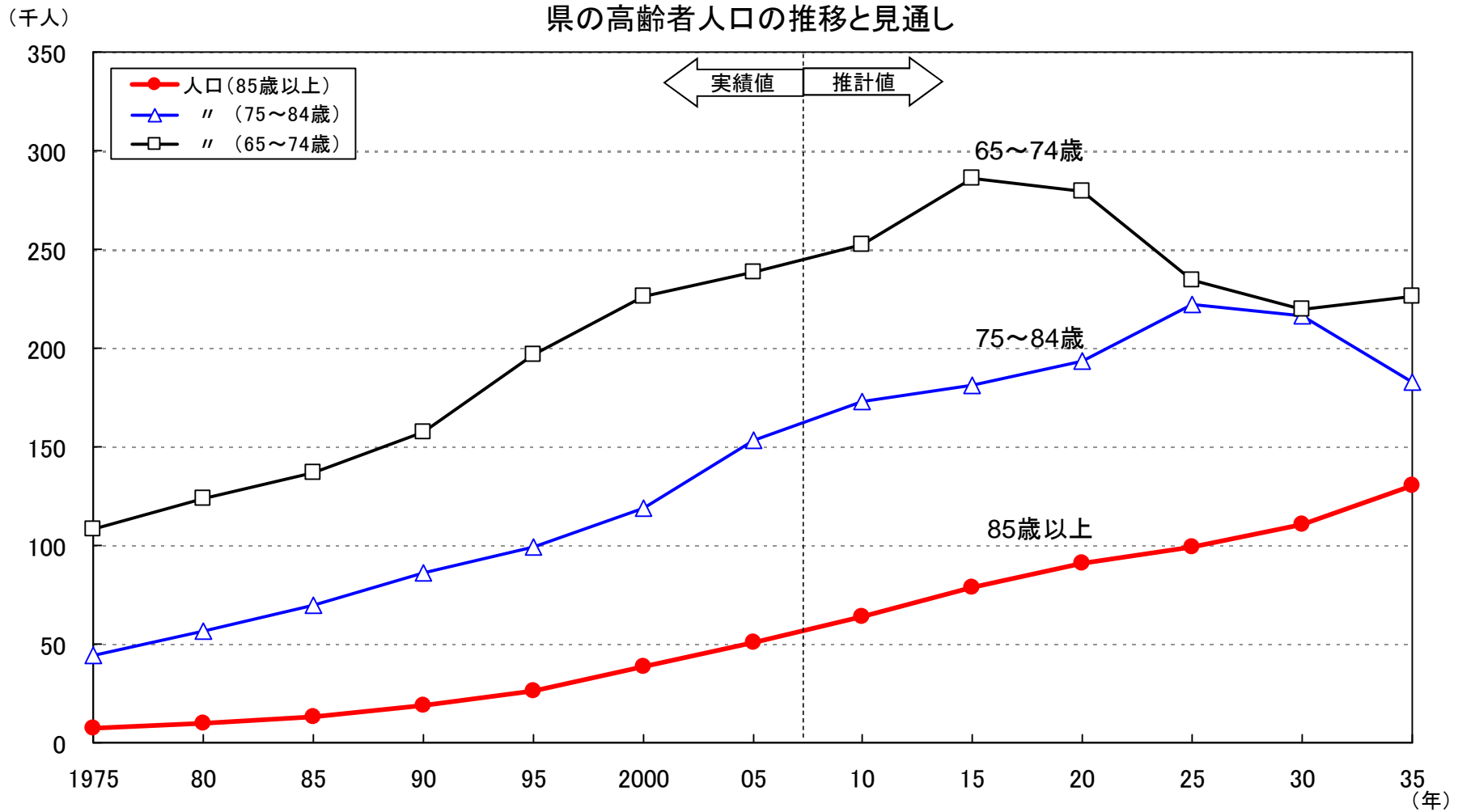


県の死因・年齢別死亡者数



出典: 県医療整備課「岐阜県衛生年報」

2020年頃までは高齢者が急速に増加していく時期。
さらに、85歳以上の高齢者は一貫して増加を続けていく。



出典：総務省統計局「国勢調査」
推定値は、岐阜県人口・少子化問題研究会推計(2006年・基本パターン)

ここまでのまとめ

～ 岐阜県の人口動態の概要 ～

- 国勢調査によれば、県人口は、2000年10月にピークを迎え、2005年10月には初めて人口が減少した。
この2005年10月以降、2010年9月までの間に、山県市の人口に相当する約3万人の人口減少が起きている。
- この2005年以降の人口減少は、死亡数が出生数を上回る自然減少に加え、転出数が転入数を上回る社会減少が重なって起きていることが原因である。
さらに、2008年9月のリーマン・ショック後は、それまで日本人の人口流出を補っていた外国人が、大幅な転出超過に陥り、人口減少が加速している。

～ 近年の自然動態(出生・死亡) ～

- 近年の出生数は、第2次ベビーブーム世代による下支えにより横ばいで推移していたが、徐々に減少してきている。今後は、母となる世代の人口減少により、出生数の減少が加速していく。
- 高齢者の増加を背景に、75歳以上の死亡数は増加しつづけており、この年代に多い老衰、肺炎による死亡数も増加している。
今後も高齢者が増加していく中で、2005年に、死亡数が出生数を上回る自然減少を迎えた今、本県は「多死化」の時代に入っていくとみられる。

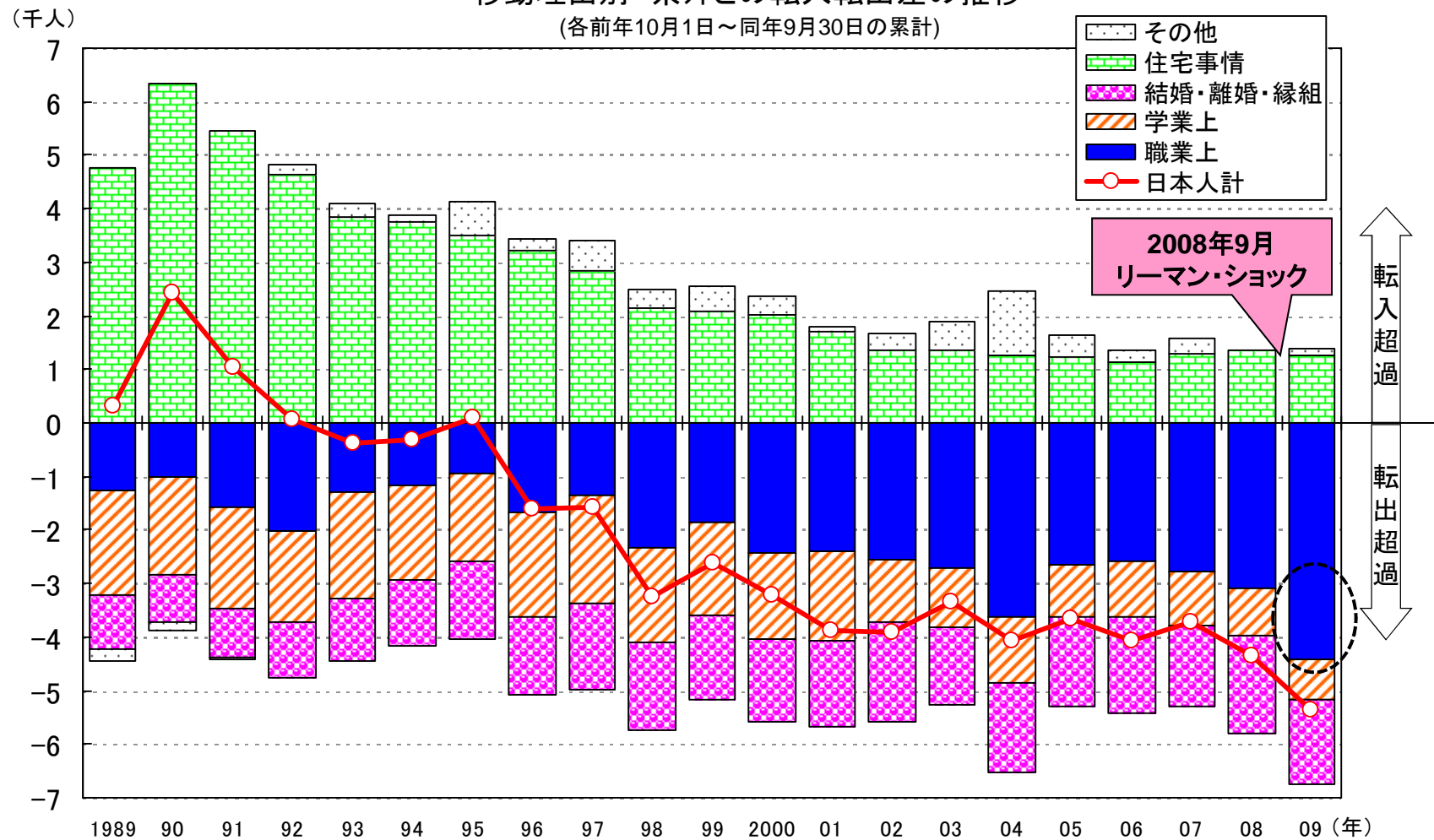
3 日本人の社会動態について

(転入と転出)



住宅による転入が減り、1996年以降職業、結婚、学業による転出超過が続く構造に変化はない。さらに経済危機後、職業による転出超過は拡大している。

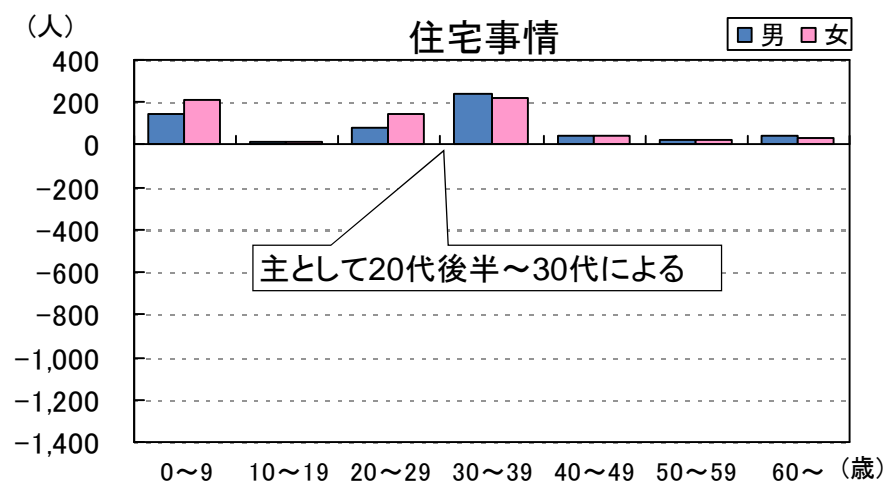
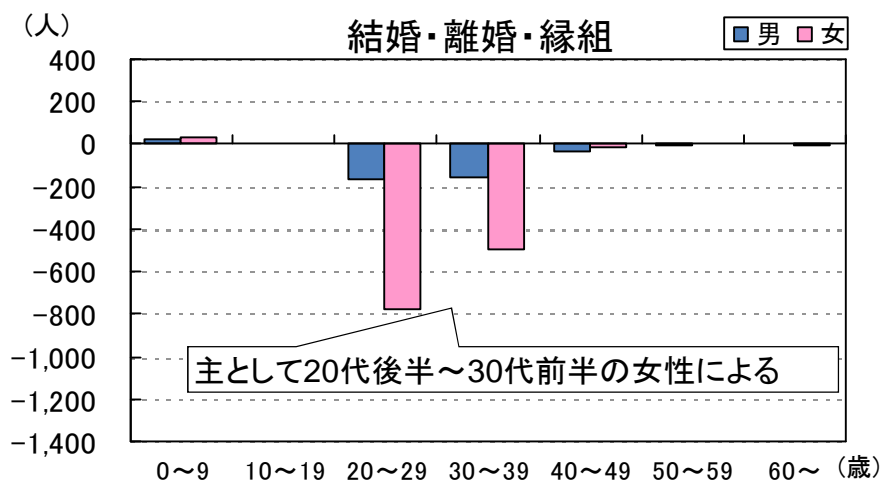
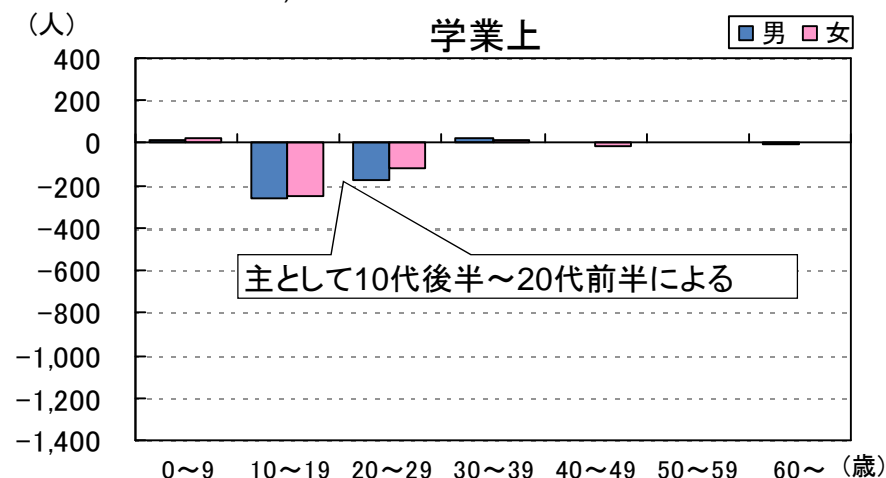
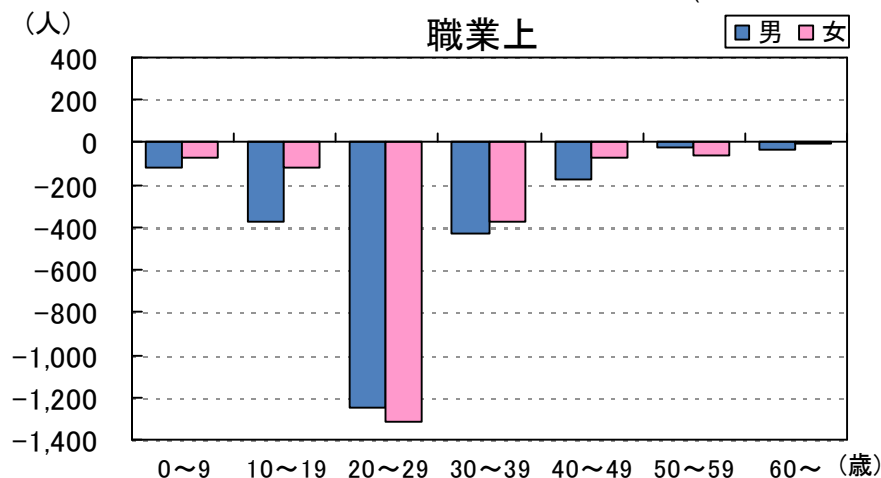
移動理由別 県外との転入転出差の推移
(各前年10月1日～同年9月30日の累計)



出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

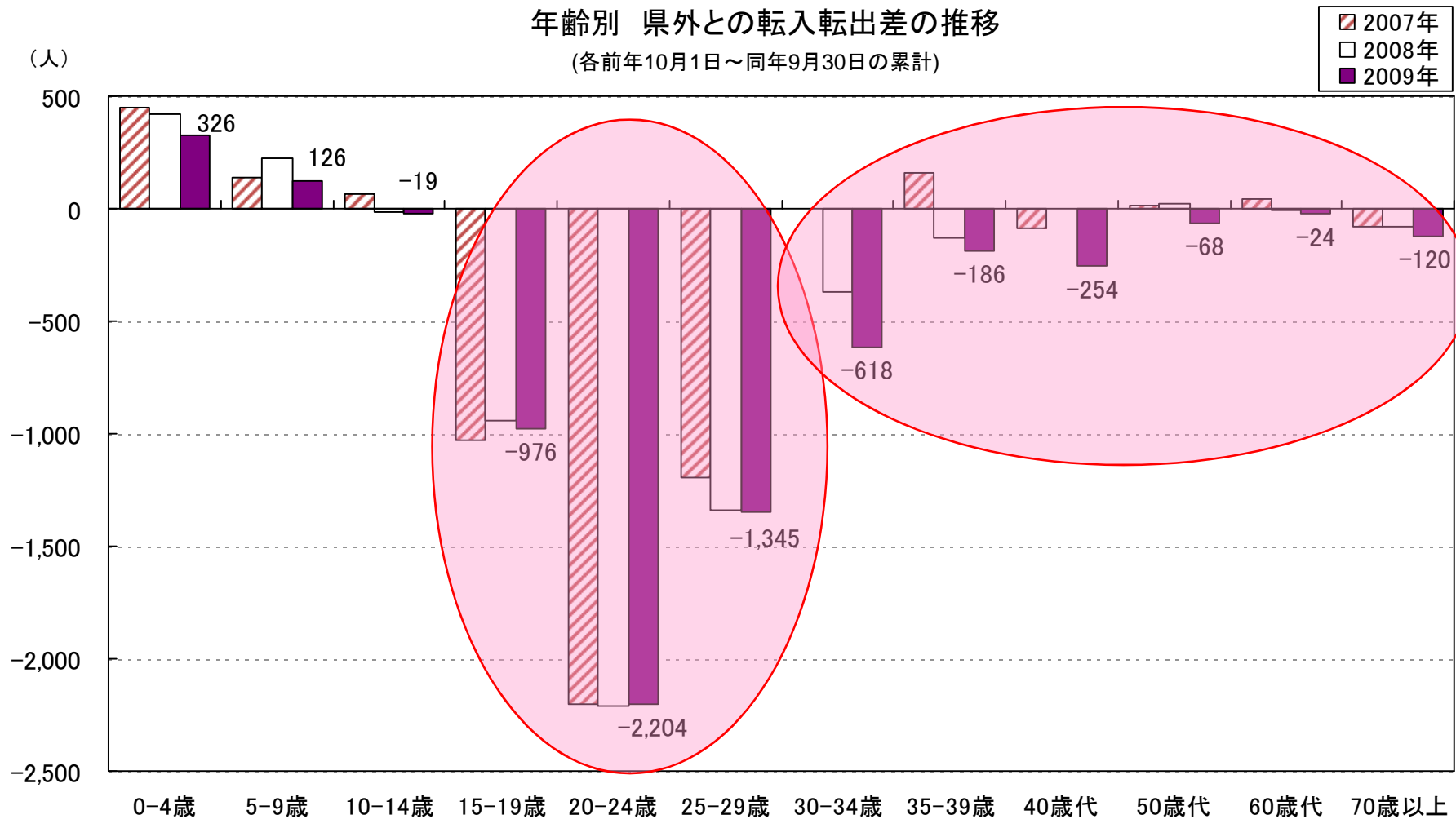
転出超過の中心は20代の若い世代。 職を求めて県外へ出ていってしまうとみられる。

移動理由別・世代別 県外との転入転出差
(2008年10月1日～2009年9月30日の累計)



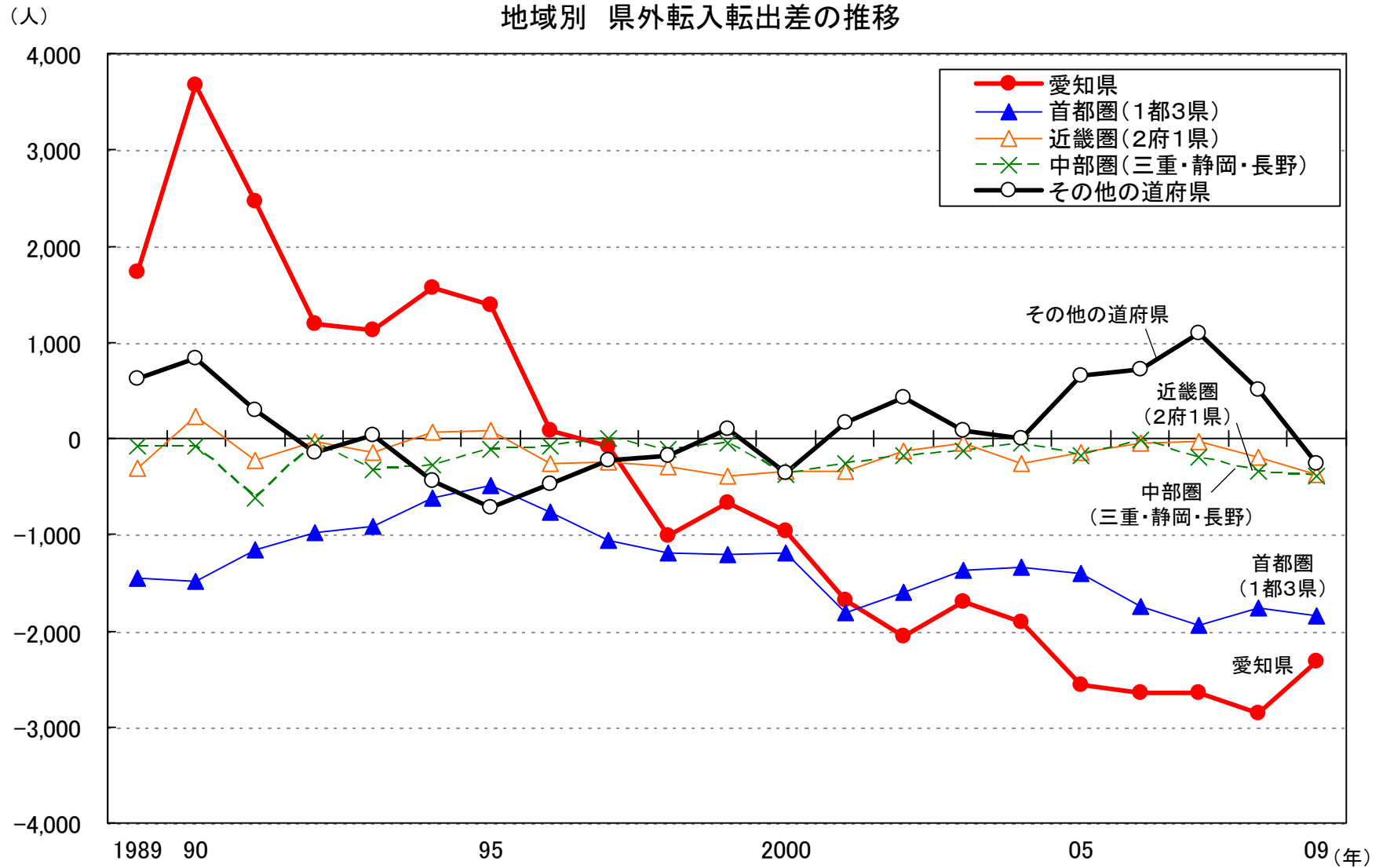
出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

経済危機後も、若者の県外流出トレンドに変化はない。
 ～転出超過が目立つのは、30代以降の年代～



出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」
 (グラフ中の数字は、2009年のもの)

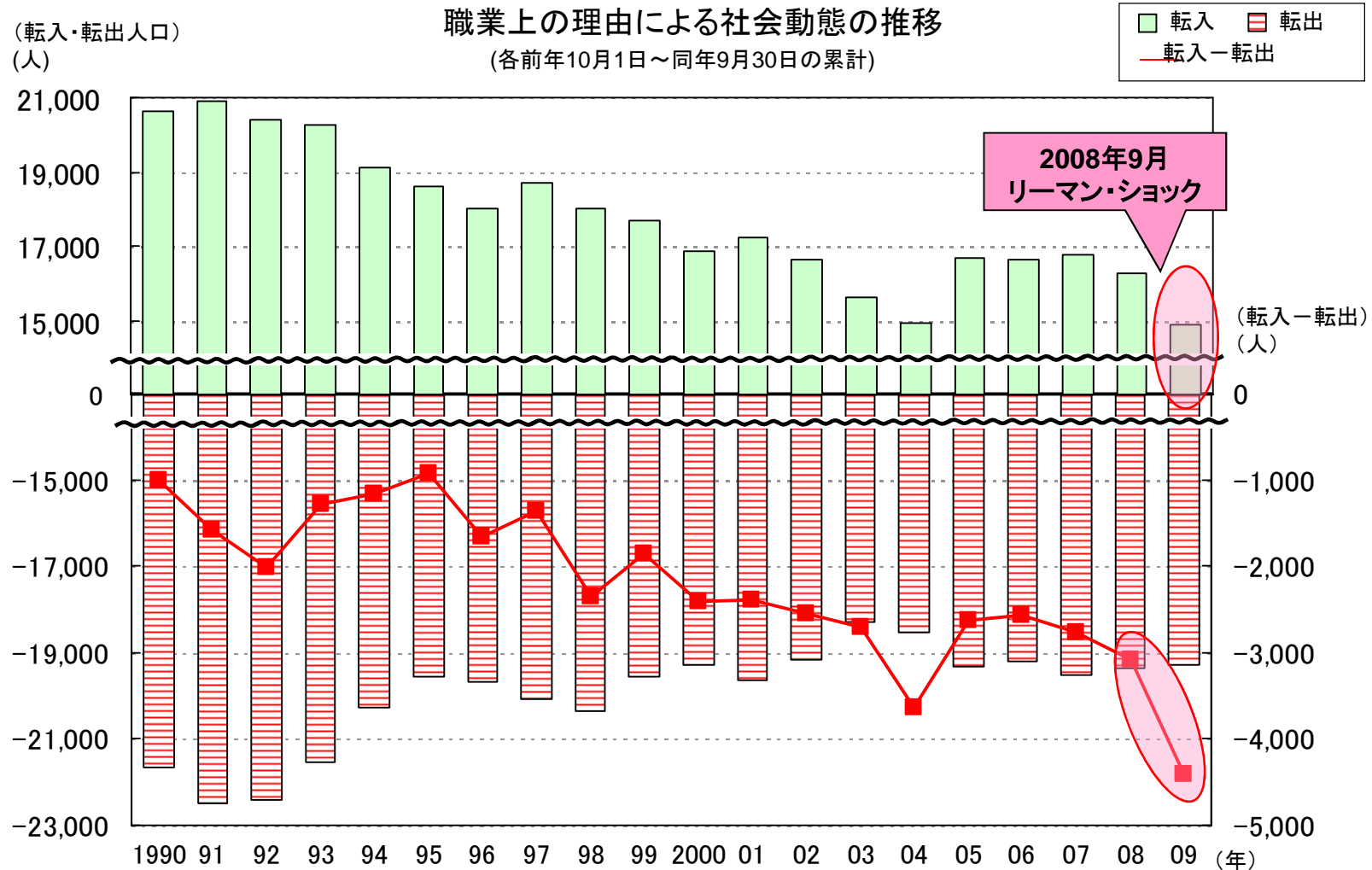
経済危機後、愛知県・首都圏以外からの流入が大幅に減少。



①職業上の理由による転入・転出



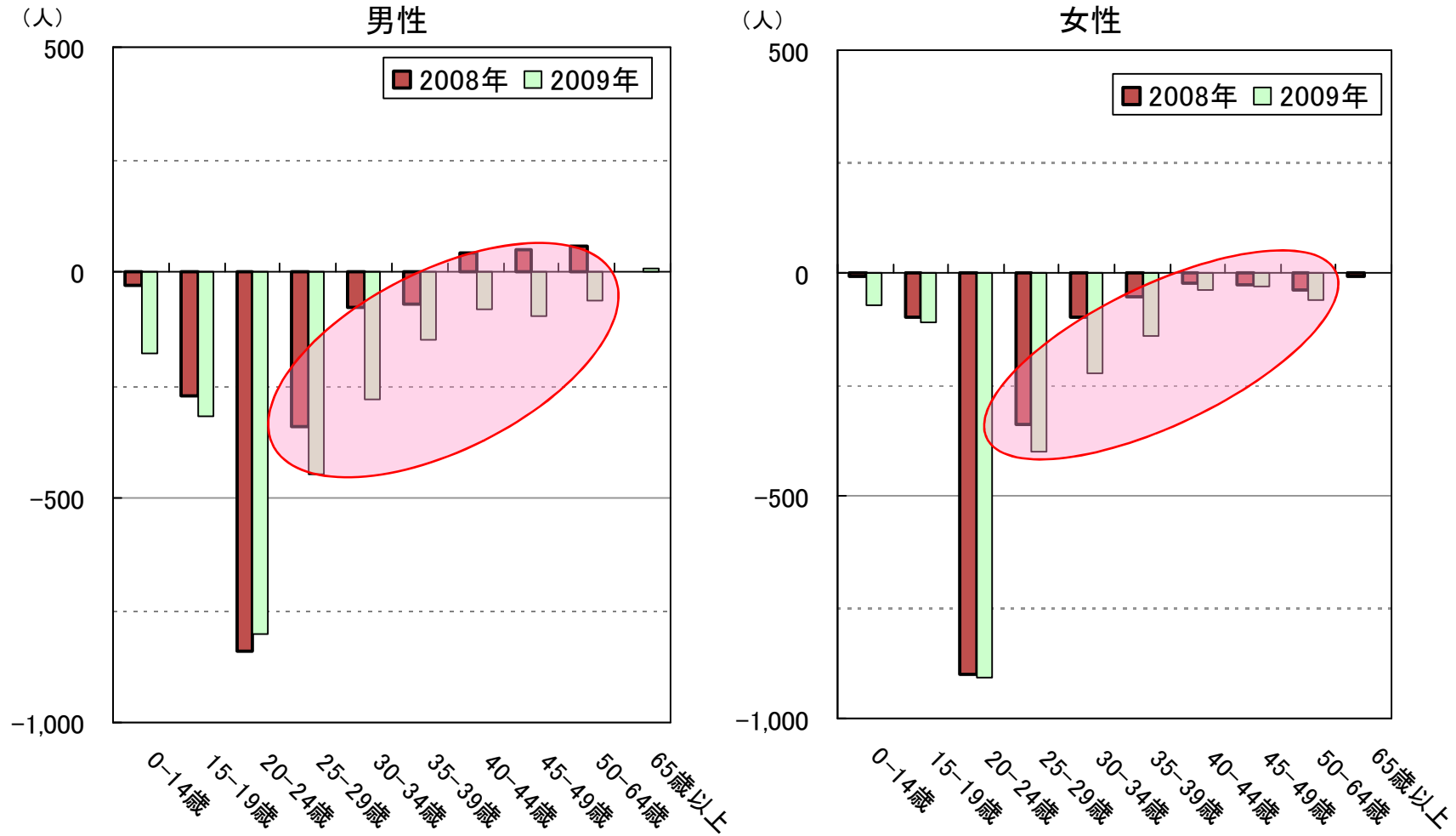
転出人口は横ばい。経済危機後の転出超過の拡大は、職を求めて転入してくる人が減ったことによるもの。



出典：県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

最も多い20代前半の転出に変化はない。
 経済危機後、20代後半以降の人口流出が拡大。

性別・年齢別転入転出差の推移(職業)
 (各前年10月1日～同年9月30日の累計)



出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

経済危機前は、製造現場の働き手として、
県外（北海道・沖縄）から多くの人が入り込んでいた。

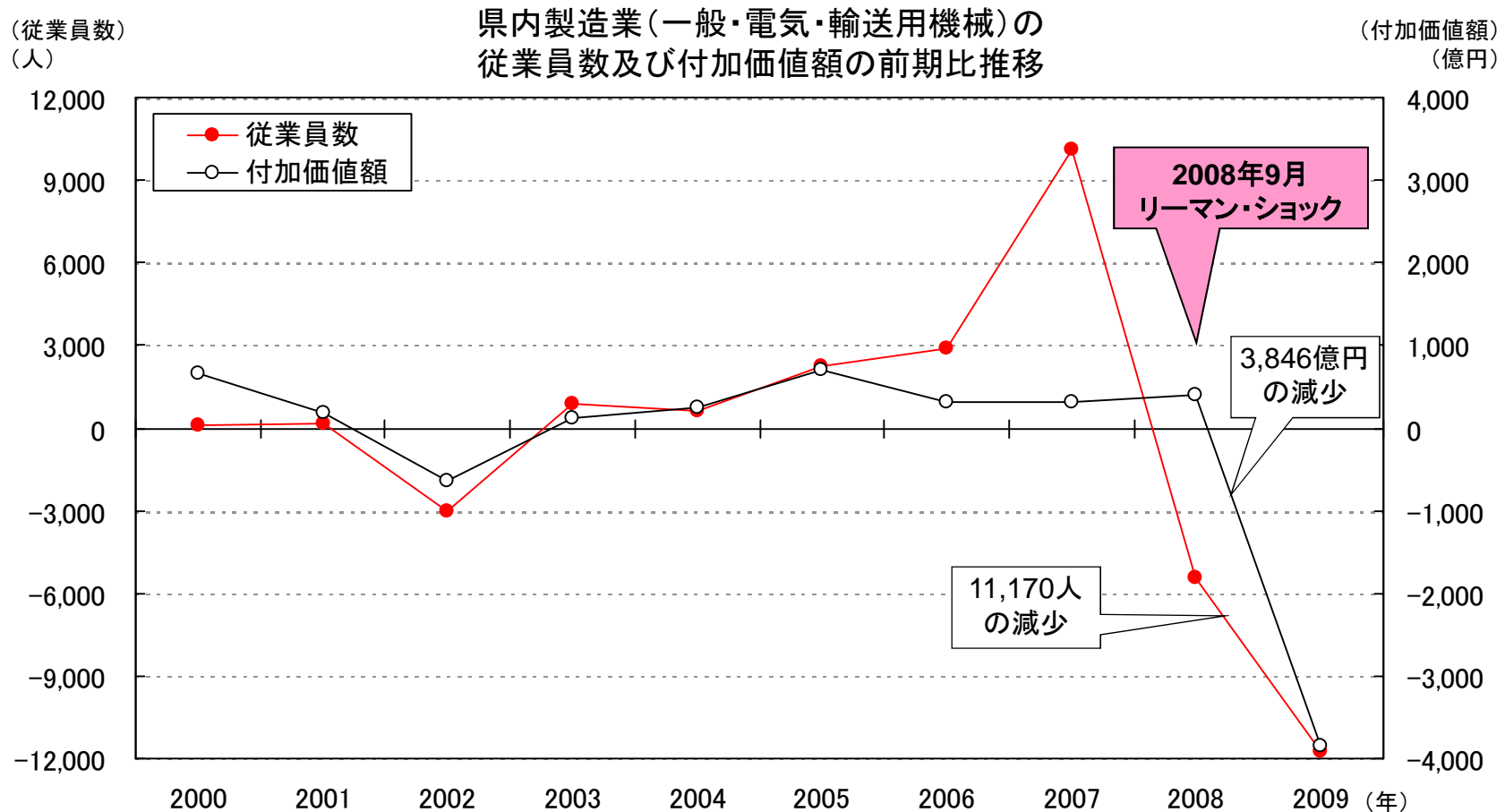
○派遣会社へのヒアリング（2009年1月実施）

- ◆ 製造業のラインで働くスタッフは、県内より県外出身が多い。当社の場合、全国各地に駐在員をおき、人材を確保した。雇用情勢が厳しい沖縄、北海道の出身者の割合が高かった。
- ◆ 当社の派遣労働者は、20～30代、40代後半～60代の男性がメイン。
- ◆ 遠方出身の派遣スタッフは、派遣会社が借り上げた寮に住んでもらった。
- ◆ 会社の寮に入っていた人は、派遣先がなくなった場合寮から出てもらうことになる。当社の場合、住居に困る人には1ヶ月程度の猶予期間をおくことも考えたが、結果的にそのような対応をした例はなかった。
- ◆ 寮に住んでいて派遣先がなくなった人は、故郷へ帰る人が多い。故郷に帰り、失業給付を受けながら、職を探す人が多い。

○岐阜労働局へのヒアリング（2009年1月実施）

- ◆ 現場の感触として、これまで県内で判明した派遣切りのほぼ100%が製造業。
- ◆ 製造業の生産ラインに派遣され今回派遣切りにあった人達の中には県内出身者は少なく、大部分が製造業の働き手として、職を求めて集まった人々。
- ◆ 外国人の話は別として、仕事がなくなれば故郷へ帰る人が多いだろう。そして、故郷へ帰って失業給付をもらうためにハローワークへ行く。中には、故郷へ帰らず仕事を求めて大都市へ行く人、そのまま岐阜に残る人もいる。
- ◆ 言わば、東海の製造業の働き手として全国から集まった人々が、逆に全国に散らばった状態。

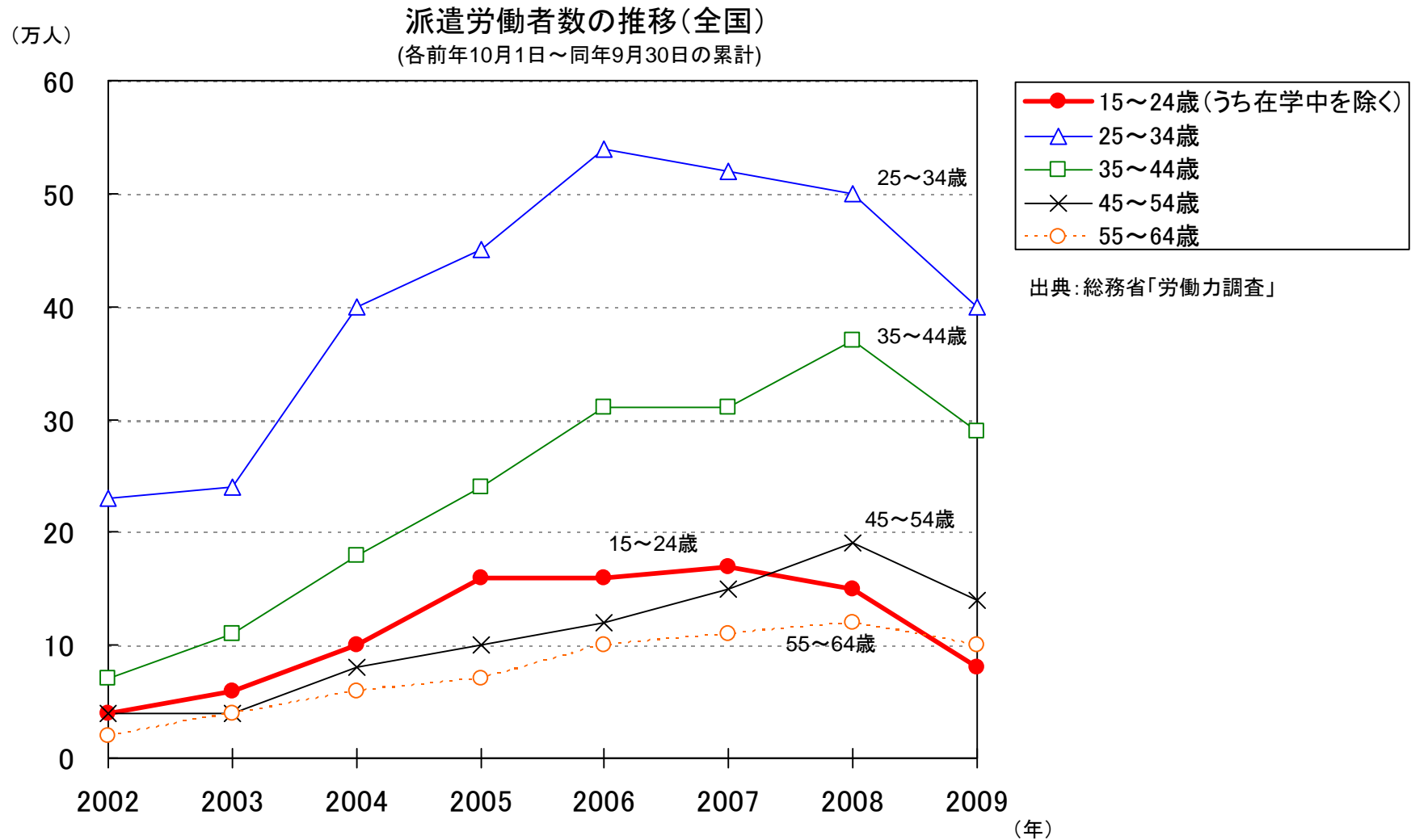
実際、製造業では経済危機直前まで雇用が急拡大し、 経済危機後は、一転して大幅な人員削減が進んだ。



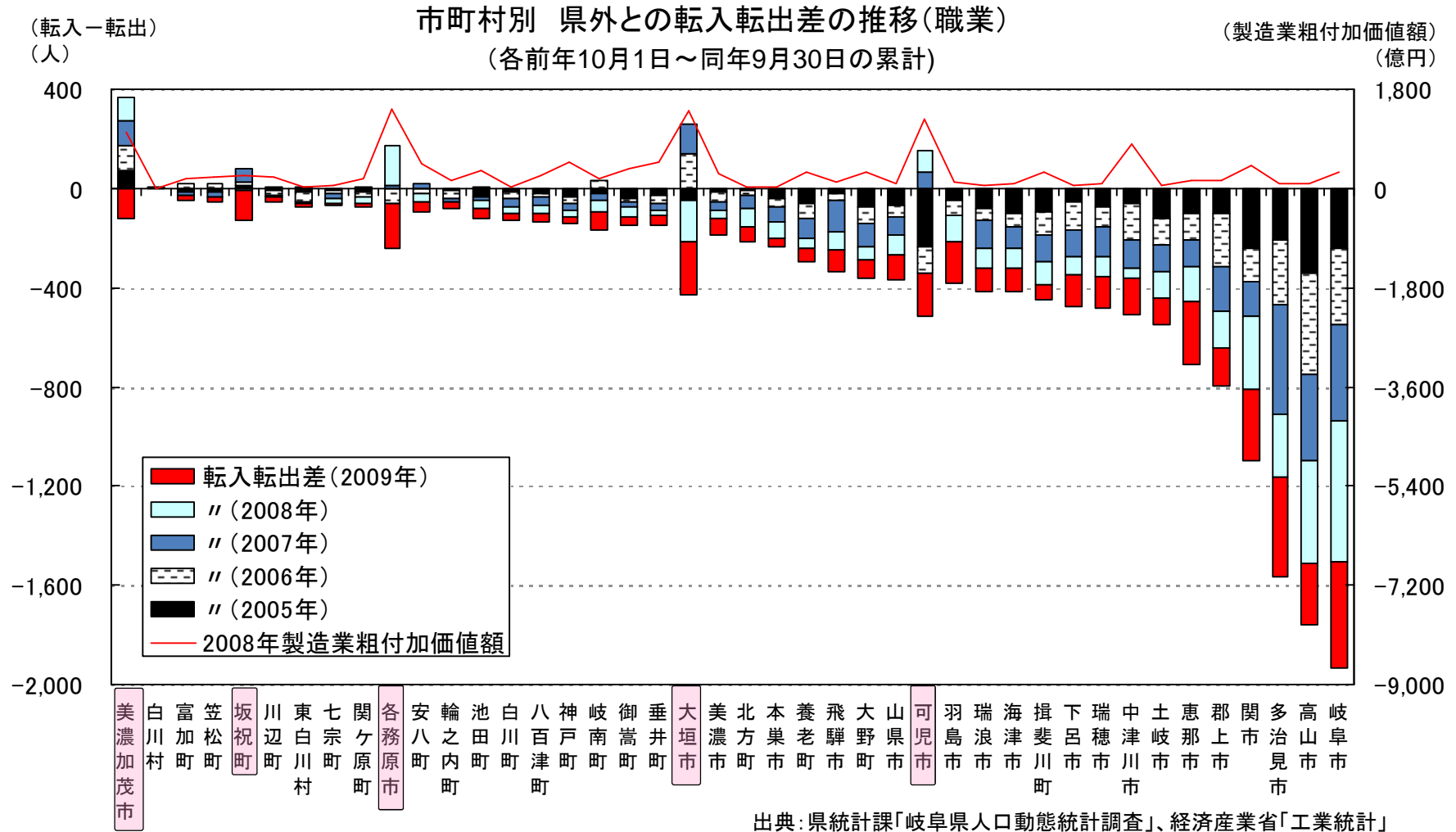
出典: 経済産業省「工業統計」(2009年は、県統計課による速報値)

注: 1999~2001年: 金属製品、一般・電気・輸送用・精密機械器具製造業、その他の製造業の計
 2002~2007年: 金属製品、一般・電気・情報通信・輸送用・精密機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、その他の製造業の計
 2008~2009年: 金属製品、はん用・生産用・業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、
 輸送用機械器具その他の製造業の計。ただし町村部の製造業粗付加価値額は、製造業全体の計
 2007年調査において調査項目を変更したことにより、付加価値額は2006年以前の数値とは接続しない。

また、派遣労働者は20代後半以降に多く、経済危機前後の製造業の雇用拡大と人員削減の影響を受けたとみられる。



美濃加茂・大垣・各務原・可児といった製造業が強い地域は、
経済危機前後に人口流入から人口流出に転じたと確認できる。

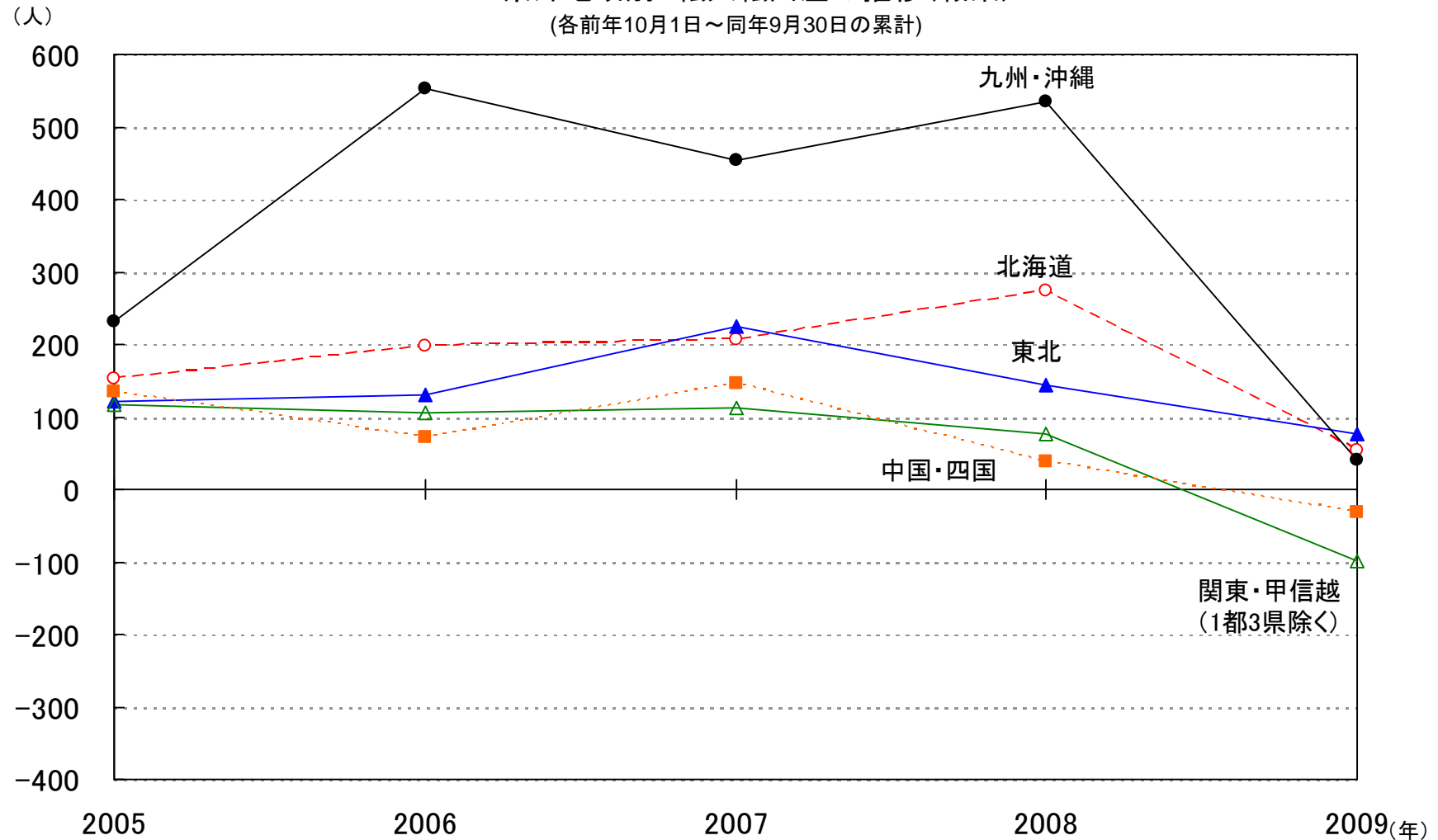


注: ここでいう製造業は、金属製品、はん用・生産用・業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具その他の製造業の計(以下「一般・電気・輸送用機械」とする。)。ただし町村部の製造業粗付加価値額は、製造業全体の計

北海道や九州・沖縄から職を求めてくる人の流れは、
製造業の雇用拡大と人員削減の動きに重なる。

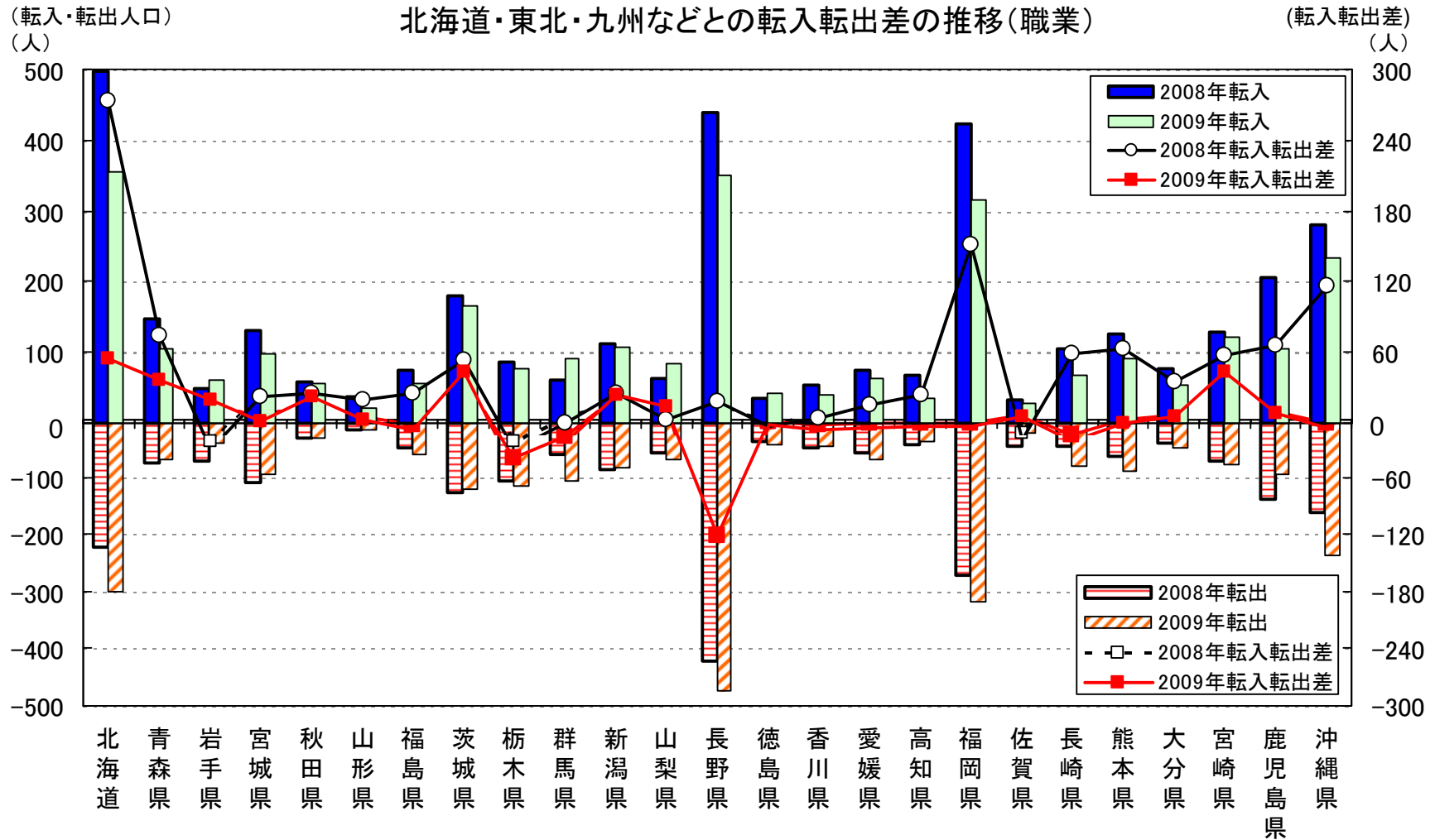
県外地域別 転入転出差の推移(職業)

(各前年10月1日～同年9月30日の累計)



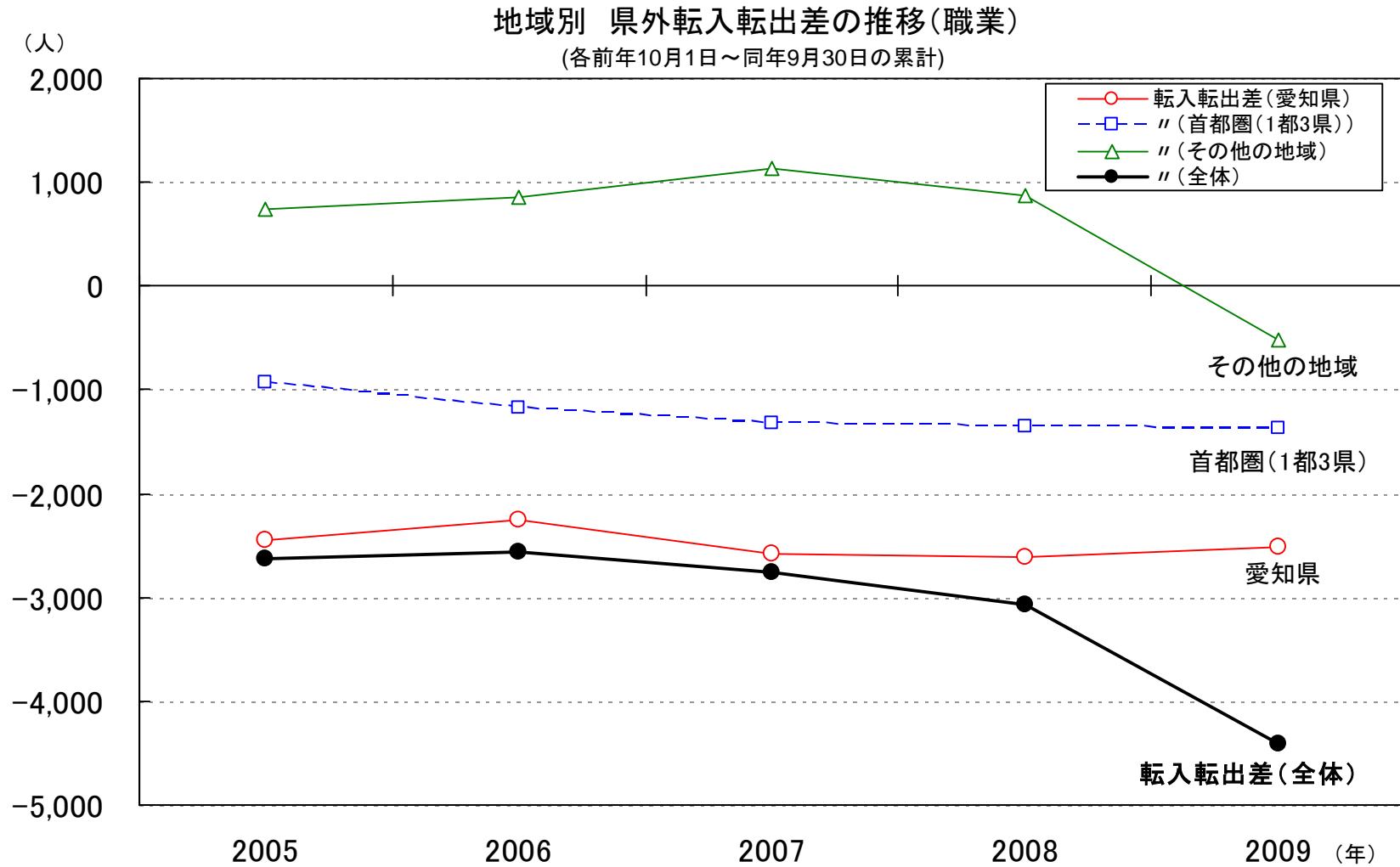
出典：県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

経済危機後は、北海道や九州・沖縄から職を求めて
転入してくる人が減少し、転出する人が増加した。



出典：県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

一方、転出先として大きな割合を占める愛知県や首都圏の
転出超過は、経済危機後も大きな変化はみられなかった。



出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

ここまでのまとめ

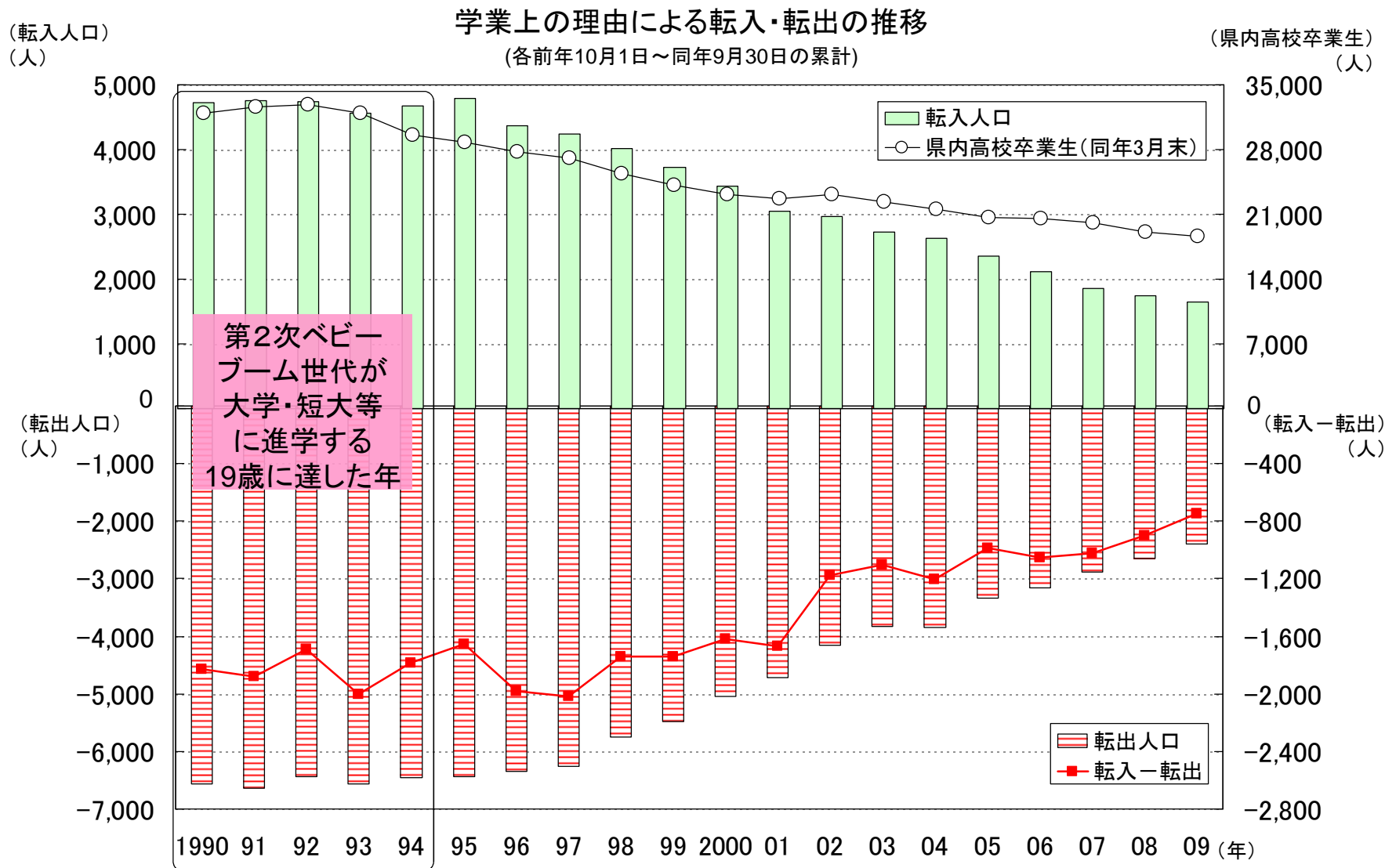
～ 近年の日本人の社会動態(総括・職業) ～

- 1996年以降、進学・就職・結婚等を理由とした多くの若者の転出超過により、県全体の社会減少が続いている。
- 経済危機前後で、10代後半～20代の若者を主体とした流出構造に大きな変化はなかったが、30代以降では転出超過が増加した。
- 製造業を中心に景気が拡大していた2005～07年にかけて、職を求めて転入して製造現場等に従事した北海道や九州・沖縄出身の人が多かったが、2008年秋のリーマン・ショック後は、転入してくる人が減少した。
(職を失って転出した人も多かったとみられる。)
- 職を求める岐阜県民が最も多く転出していくのは、本県と同じく製造業を主要産業とする愛知県、次いで首都圏(1都3県)である。

②学業上の理由による転入・転出

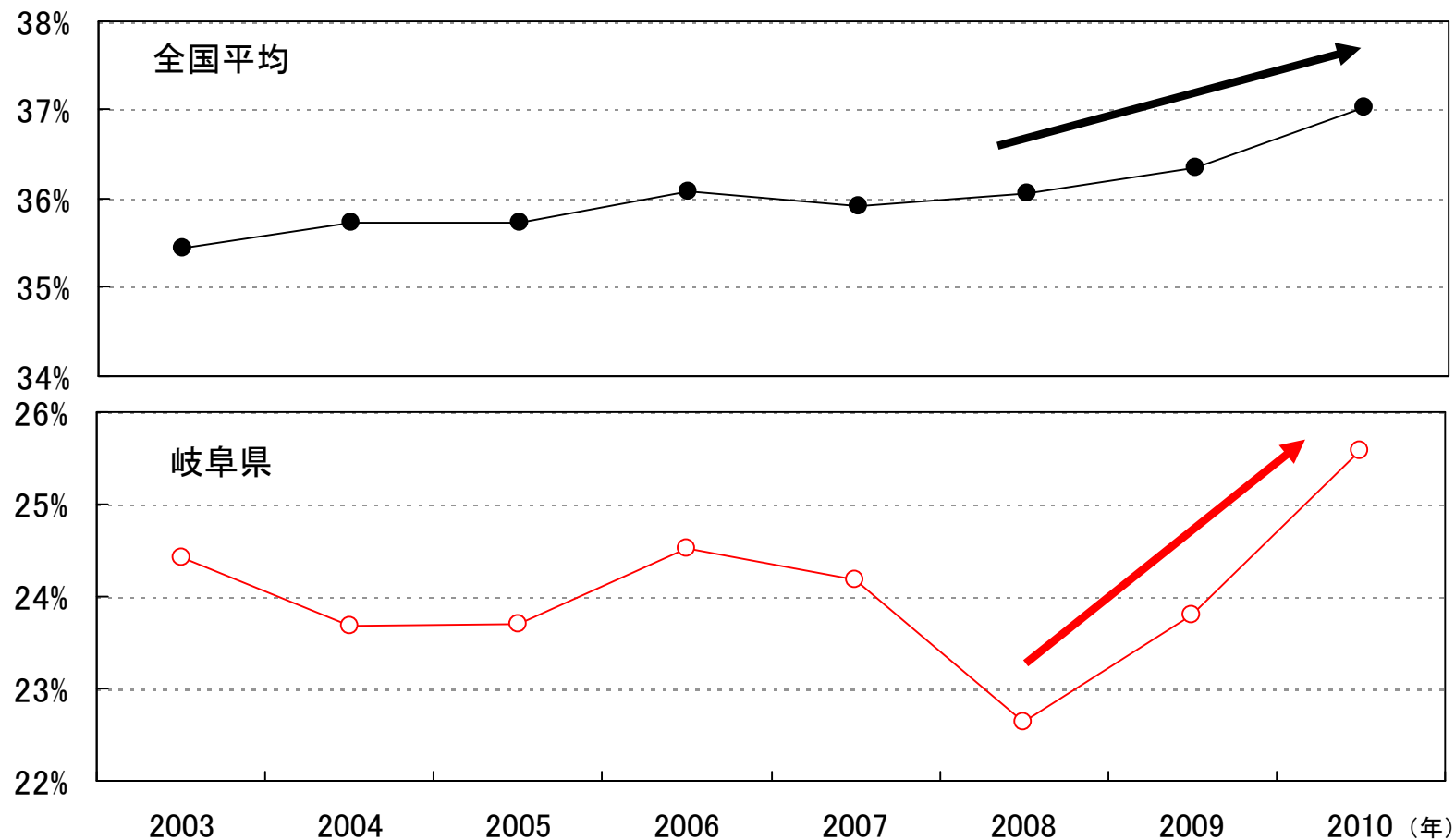


若年人口の減少を背景に、1995年頃をピークに 進学に伴う転入・転出人口は減少している。



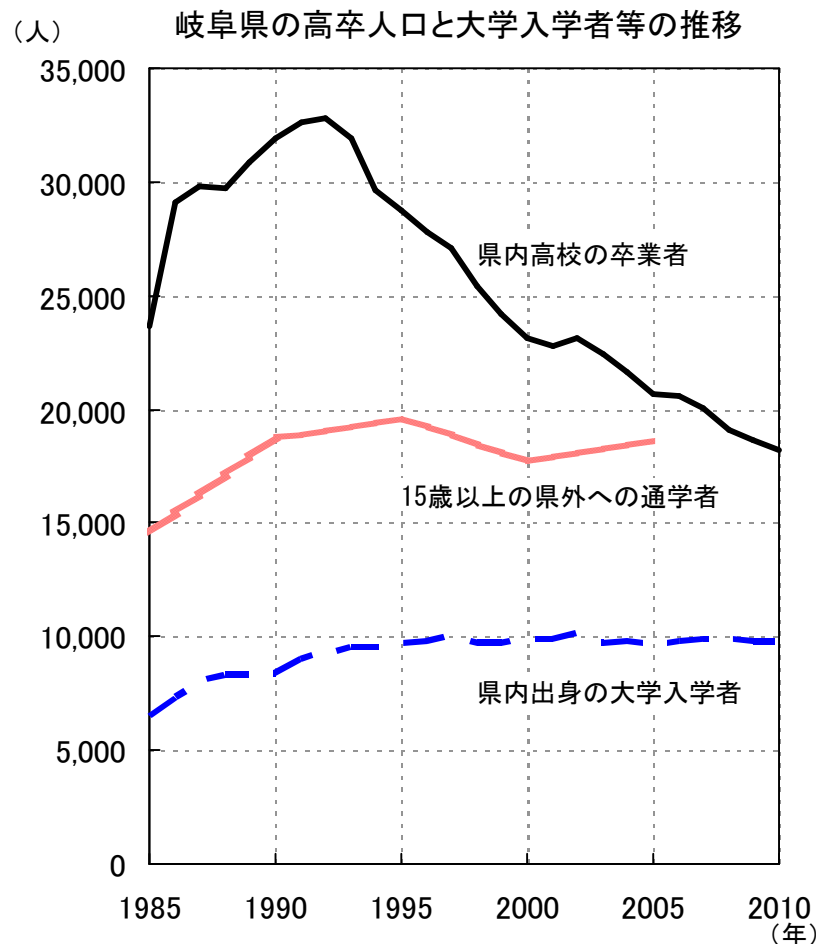
特に近年は、全国的に地元進学志向が高まり、転入・転出人口が減少する一因となっている。

大学・短大に進学する高校卒業生のうち、地元校に入学する者の割合



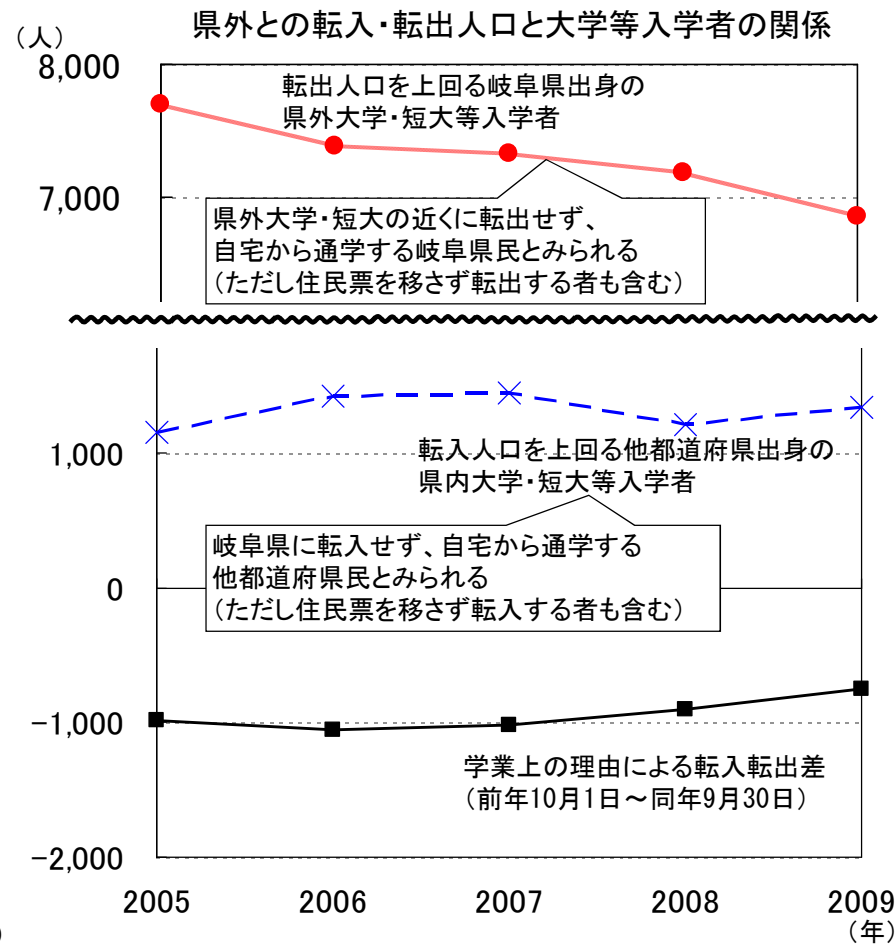
出典: 文部科学省「学校基本調査」
(2010年は速報値)

また自宅生志向も、転入・転出人口が減少する要因となっている。



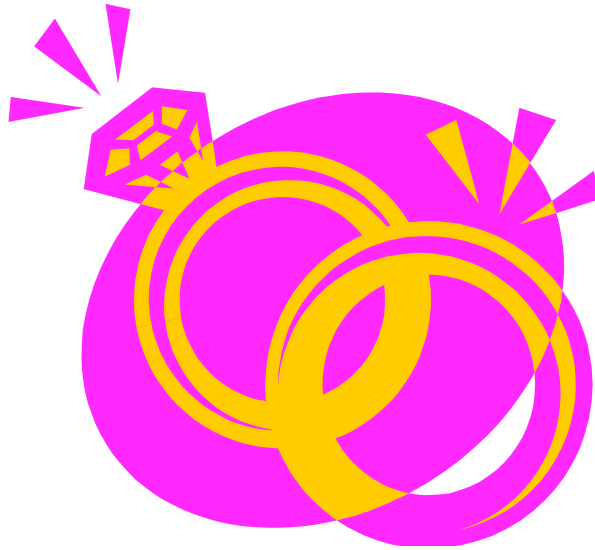
- 県内高校出身の大学入学者
- 県内高校の卒業生(前年度末)
- 15歳以上の県外通学者

出典: 文部科学省「学校基本調査」
総務省統計局「国勢調査」

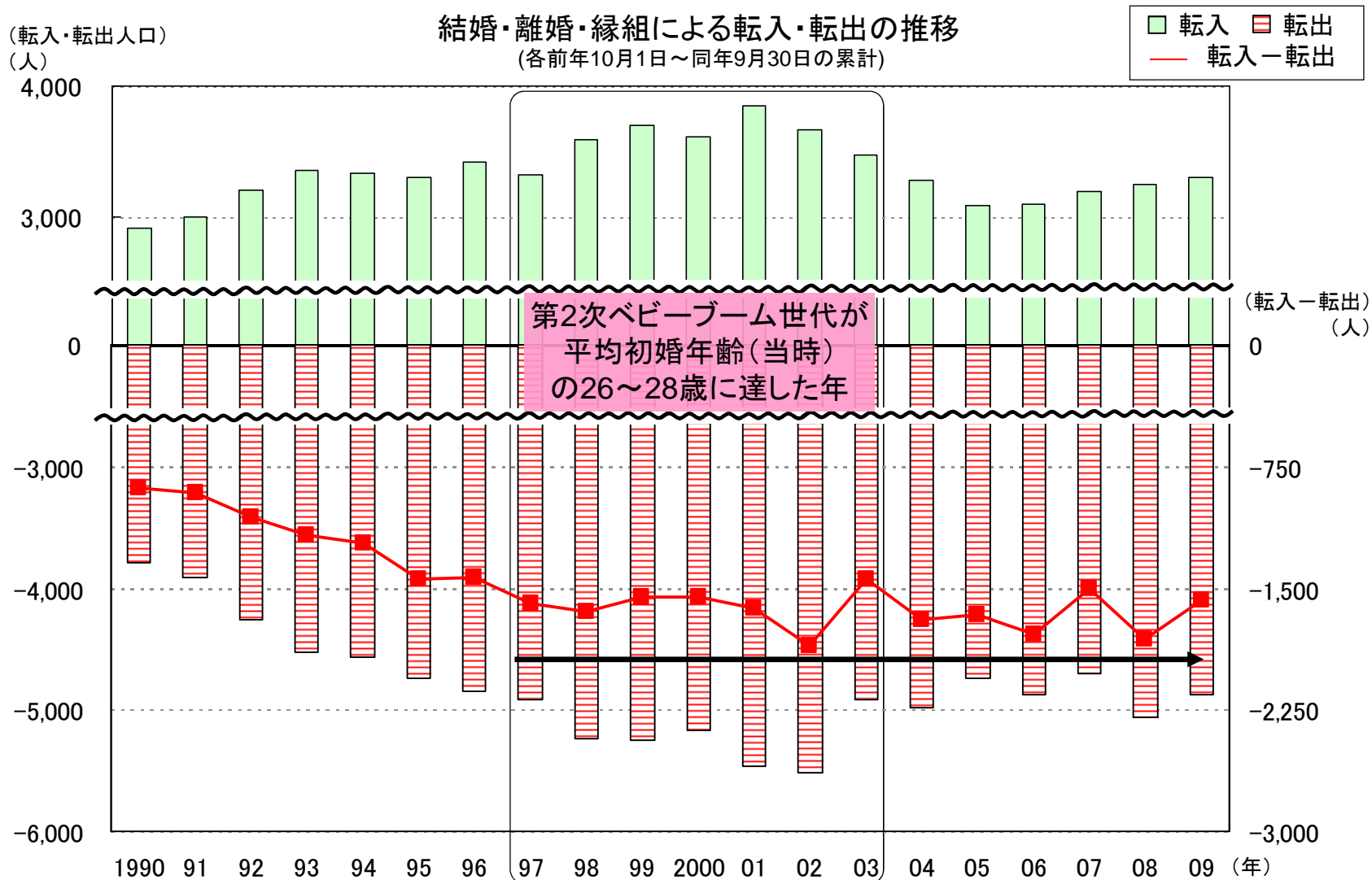


出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」(日本人)
文部科学省「学校基本調査」

③結婚・離婚・縁組による転入・転出

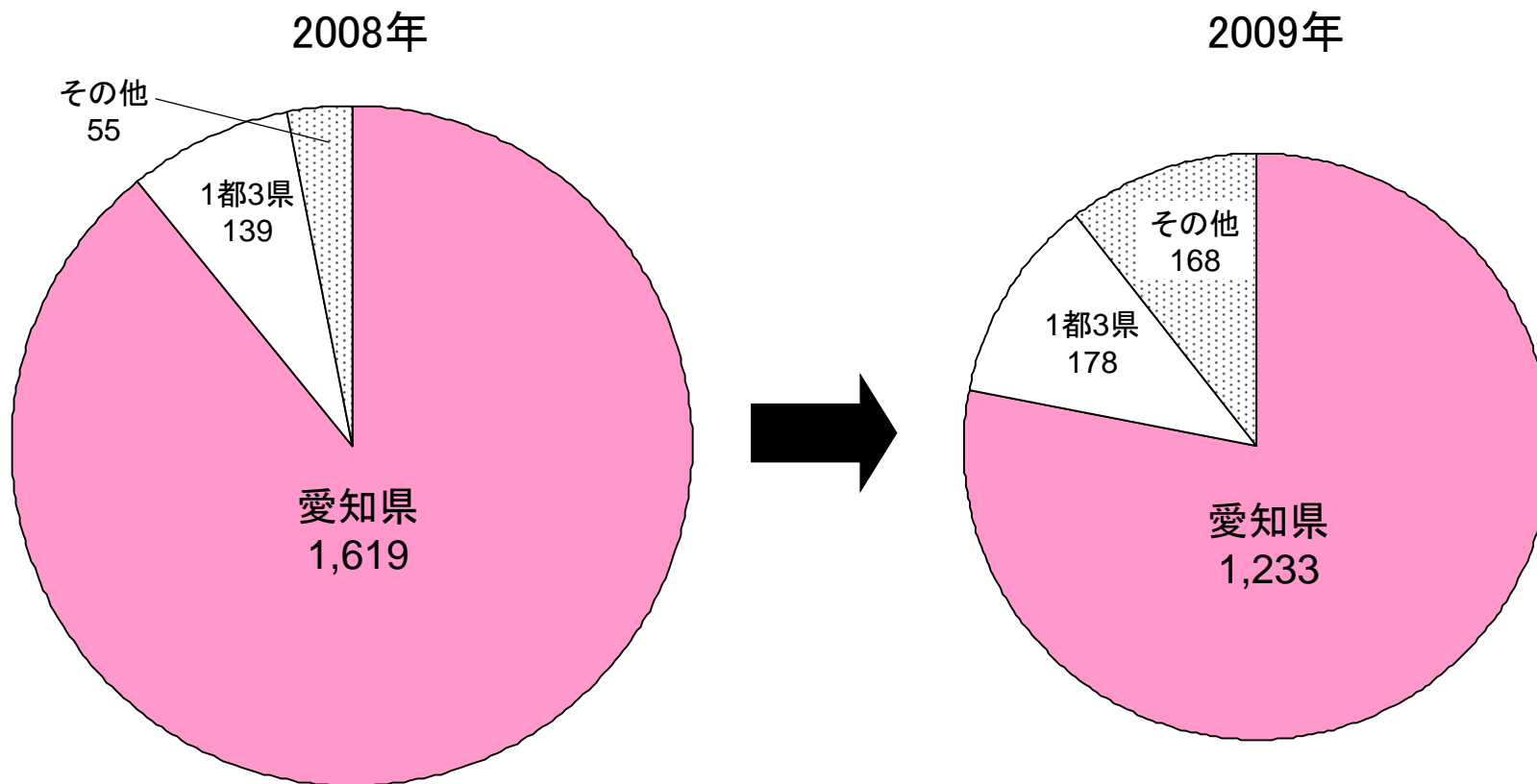


結婚等を理由に転入・転出する人は、 1997年以降、1,600人前後の転出超過が続く。



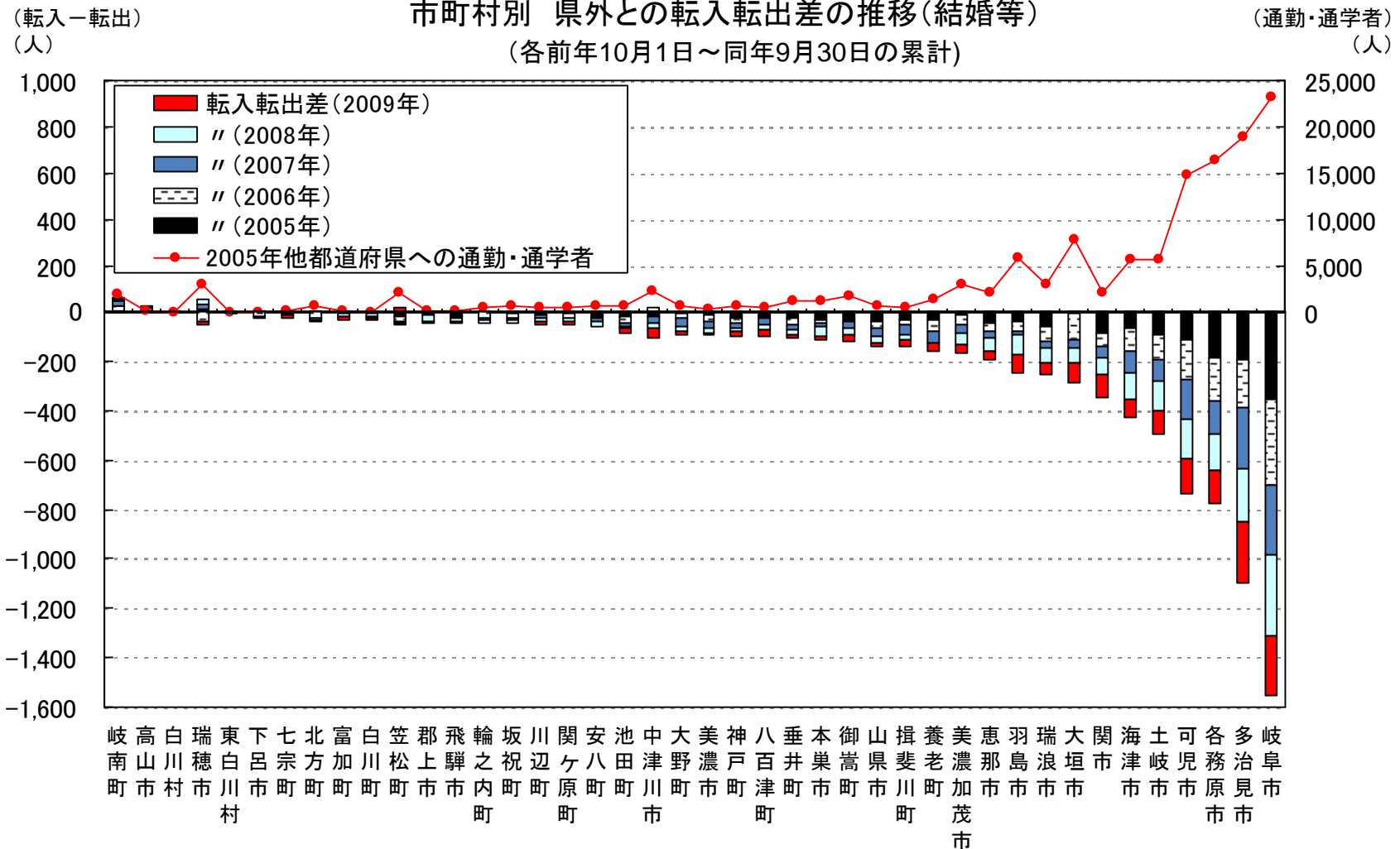
結婚を理由とした転出先は、愛知県がほとんど。

転出超過先の推移(結婚等)



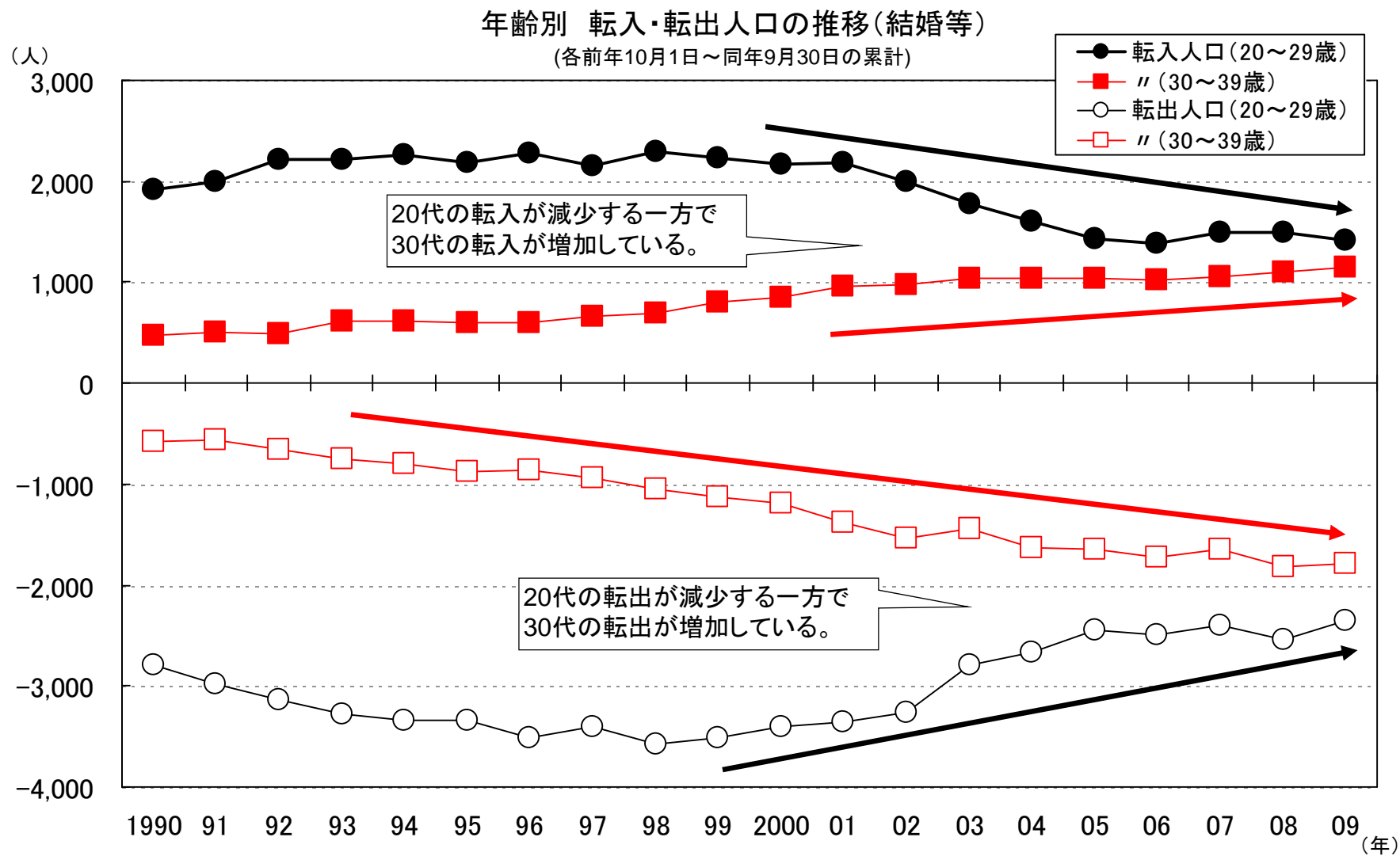
出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

県外(大半は愛知県)への通勤・通学者が多い市町に 結婚等を機に転出してしまふ人が多い。



出典：県統計課「岐阜県人口動態統計調査」、総務省統計局「国勢調査」

初婚年齢の上昇を背景に、30代の転入・転出が増加しており、20代を逆転する勢い。

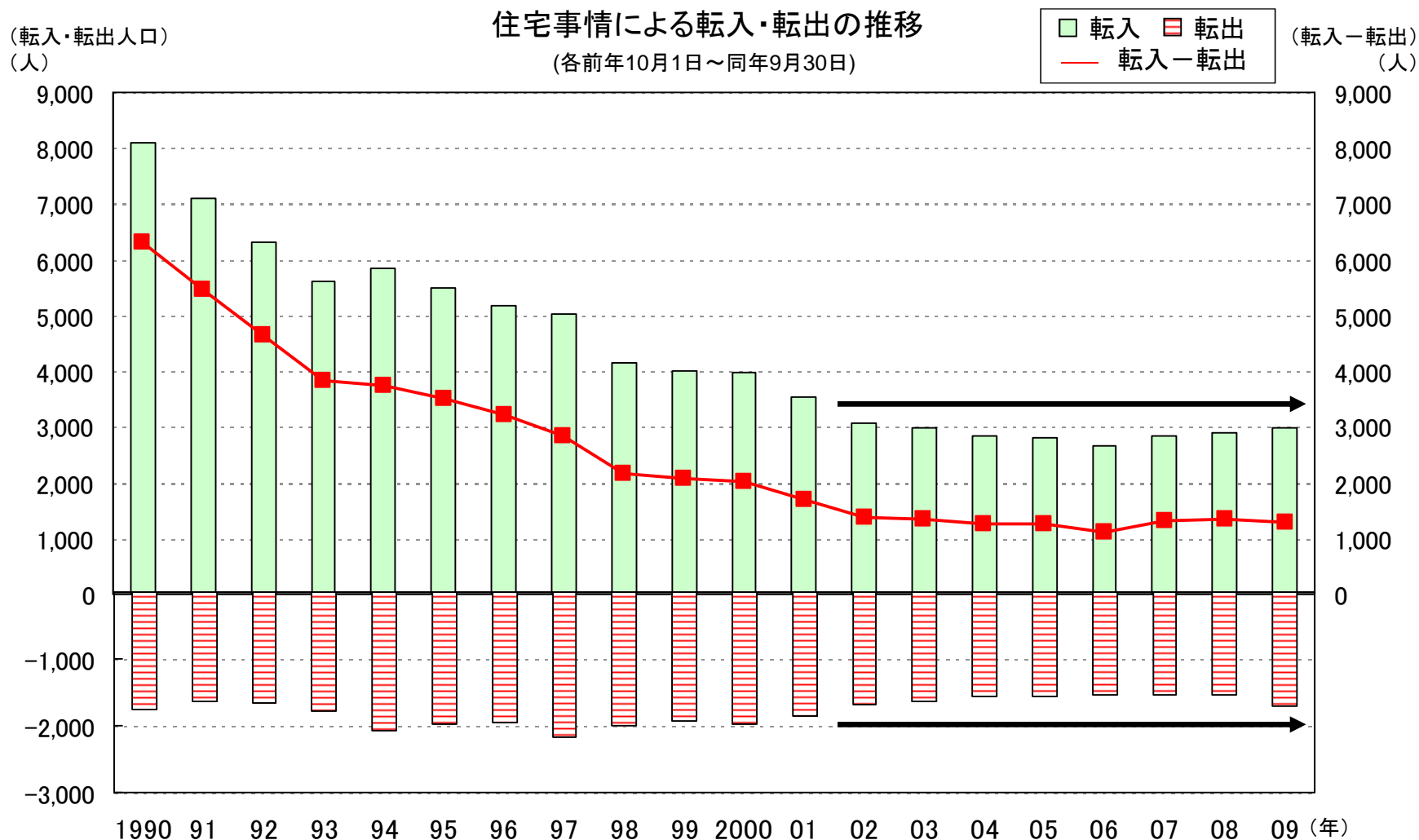


出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

④住宅事情による転入・転出



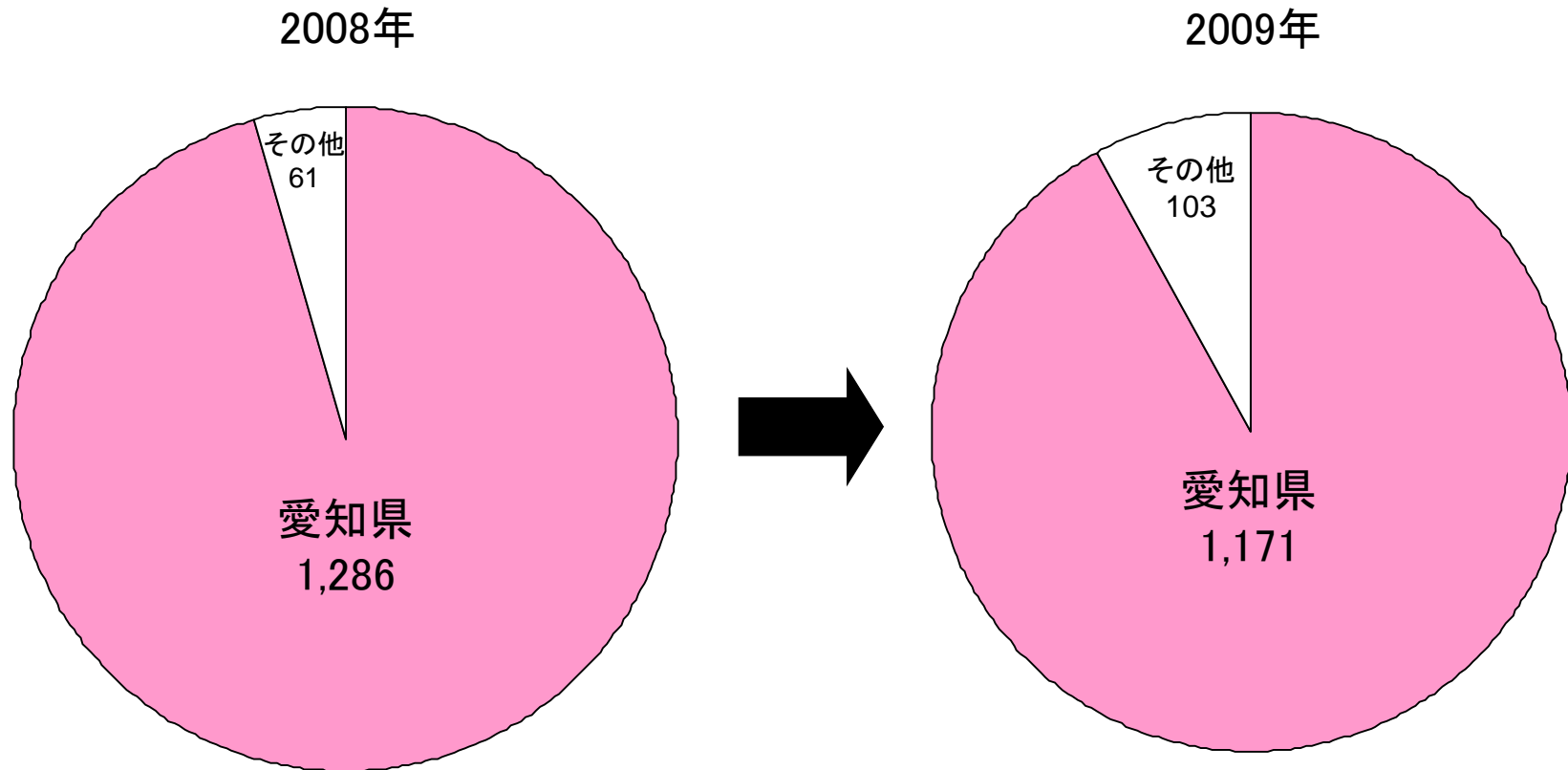
住宅購入を理由に転入・転出する人は、 2002年以降、1,300人前後の転入超過が続く。



出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

住宅を理由とした転入元も、ほとんどは愛知県。

転入超過元の推移(住宅)

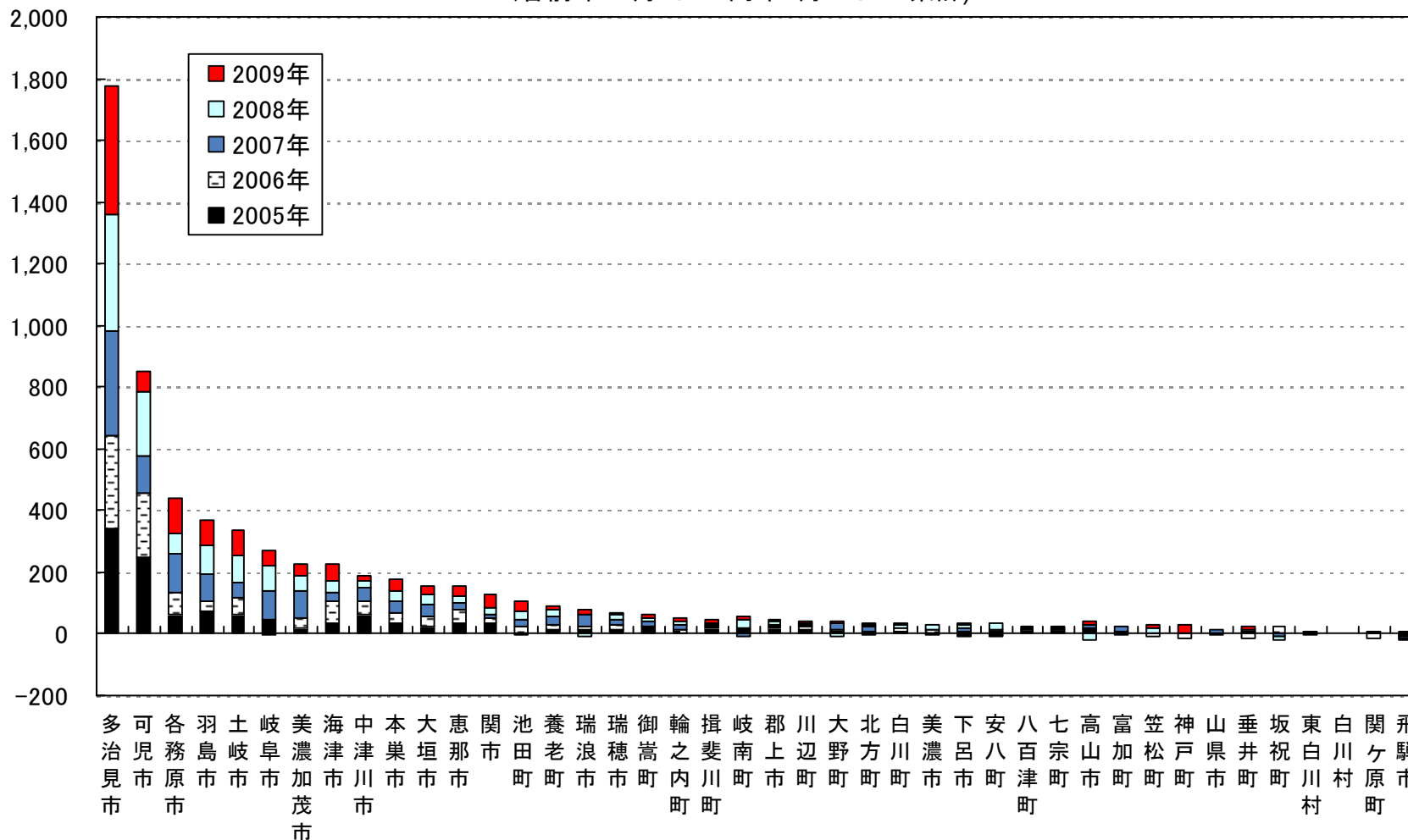


出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

転入先は、通勤圏にある都市が大半を占める。 ～多治見市・可児市で転入超過の約4割～

市町村別 県外との転入転出差の推移(住宅)
(各前年10月1日～同年9月30日の累計)

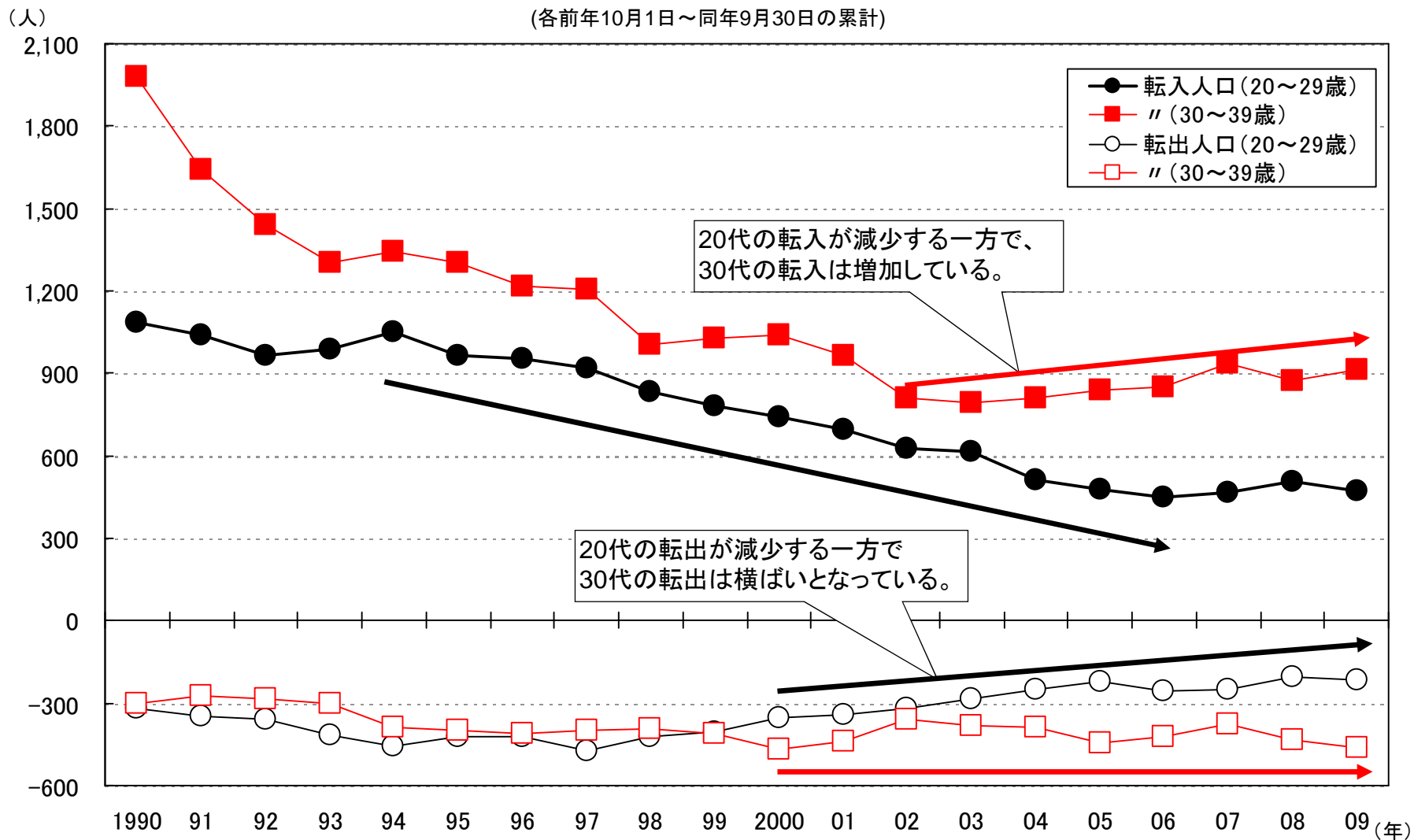
(転入－転出)
(人)



出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

住宅購入による転入・転出は30代が中心。

年齢別 転入・転出人口の推移(住宅)
(各前年10月1日～同年9月30日の累計)



出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

ここまでのまとめ

～ 近年の日本人の社会動態(学業・結婚等・住宅) ～

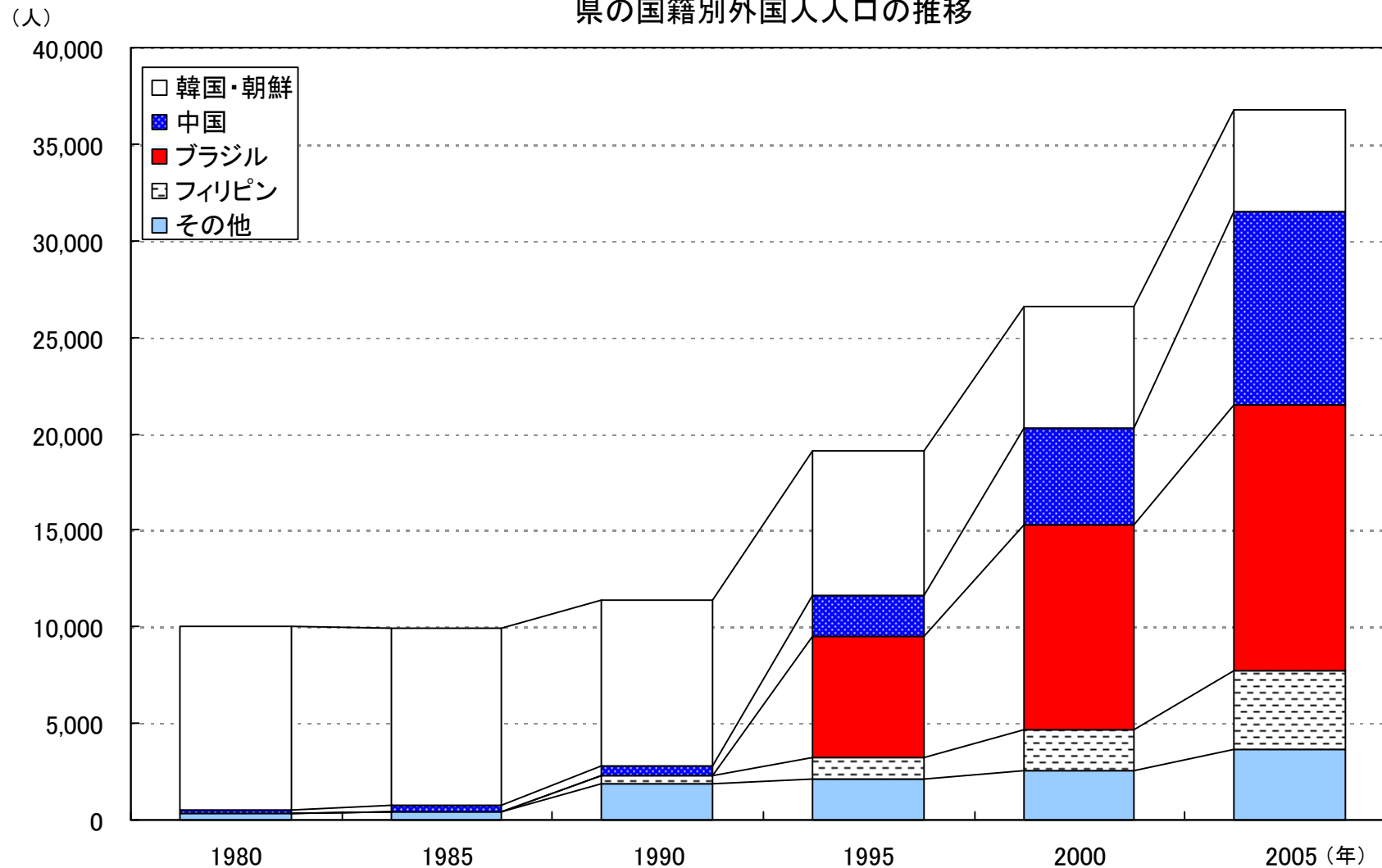
- 若年人口の減少を背景に、進学など学業を理由とした転入・転出は、1995年頃をピークに減少が続いている。特に近年は、地元進学志向や自宅生志向が強まっており、転入・転出の減少に拍車をかけている。
- 結婚等を理由とした転入・転出は、1997年以降、転出超過が横ばいで推移しており、初婚年齢の上昇により、転入・転出の主体が、20代から30代に移りつつある。
- 住宅購入などを理由とした転入・転出は、2002年以降、転入超過が横ばいで推移しており、その多くは多治見市、可児市に流入している。長期的には、20代の転入・転出が減少する一方で、30代の転入・転出は、横ばいないし増加傾向となっている。

4 外国人の社会動態について



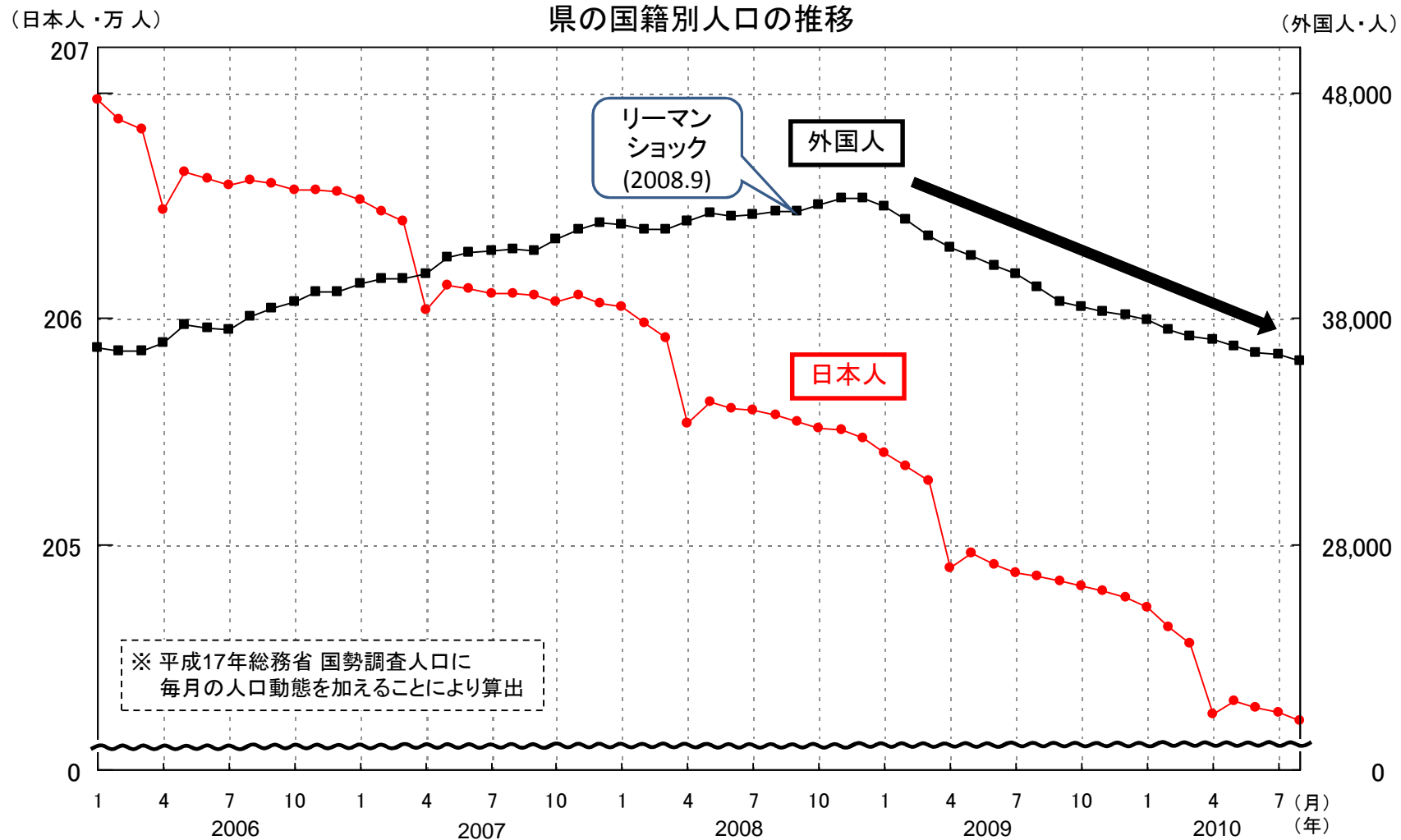
1990年以降、ブラジル人を中心に外国人が急増。

県の国籍別外国人人口の推移



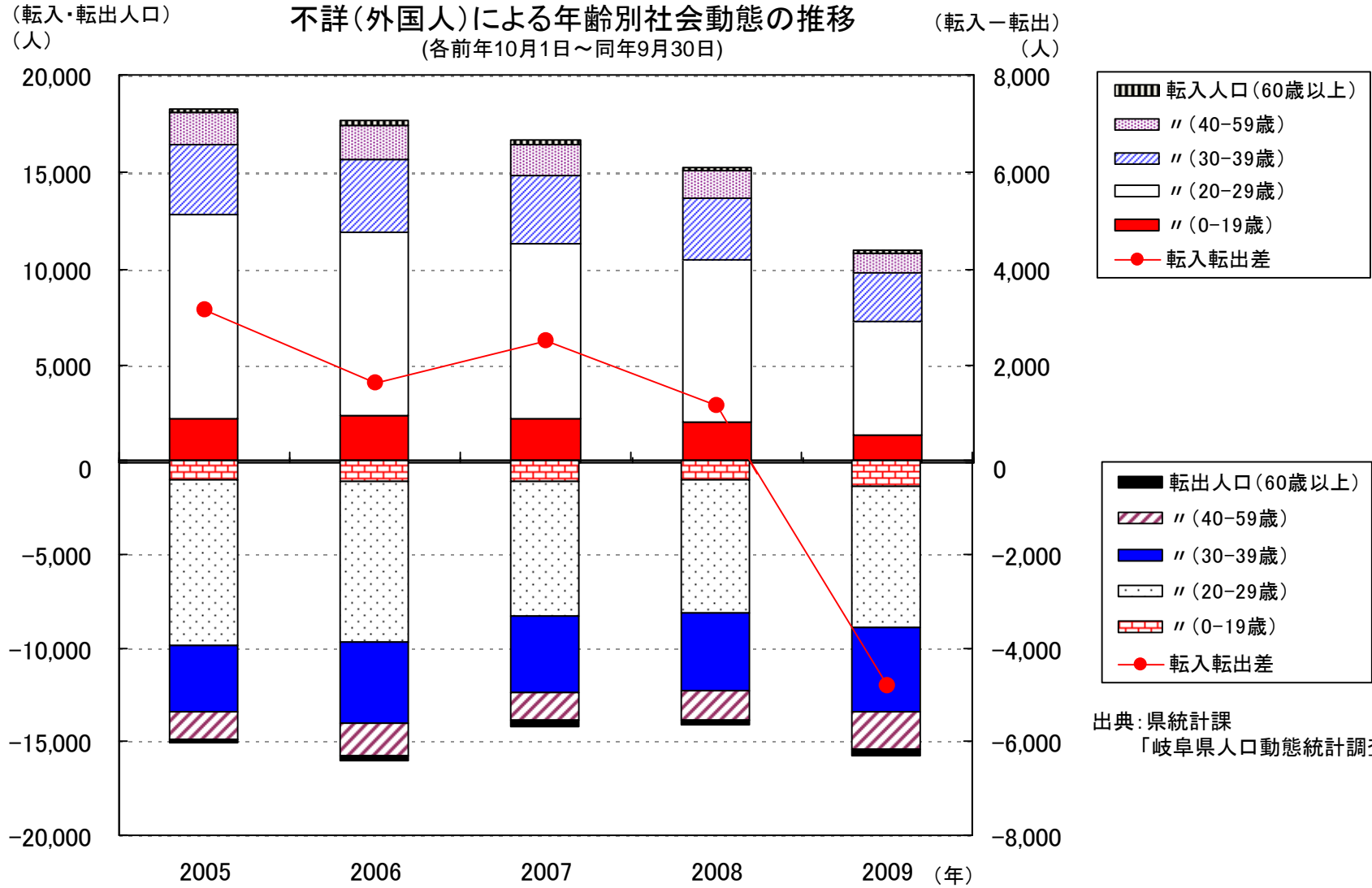
出典：総務省統計局「国勢調査」

しかし、経済危機を境に、 増加が続いた外国人も減少に転じる。



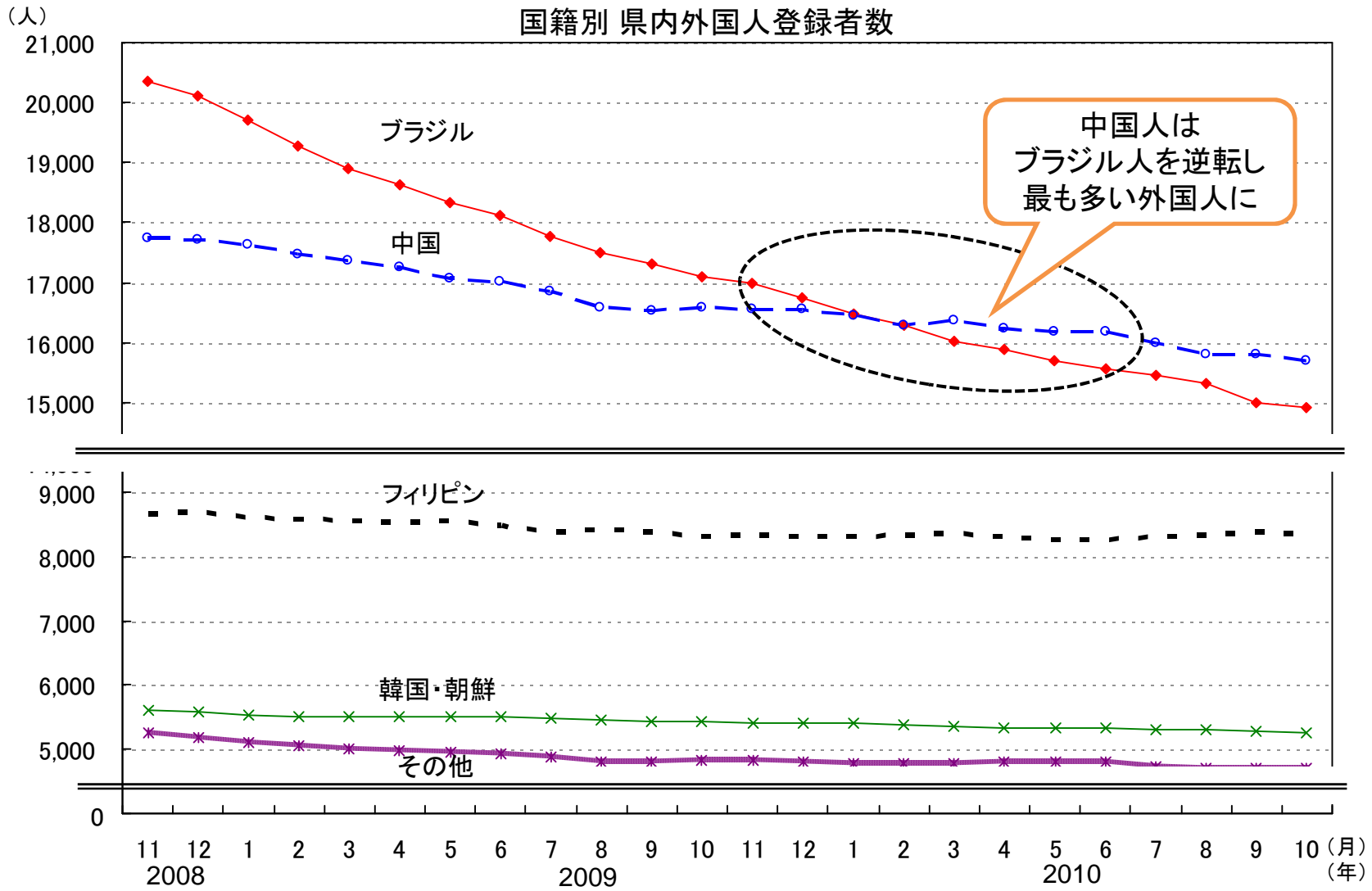
出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

20代、30代の働き盛りの外国人が減少している。



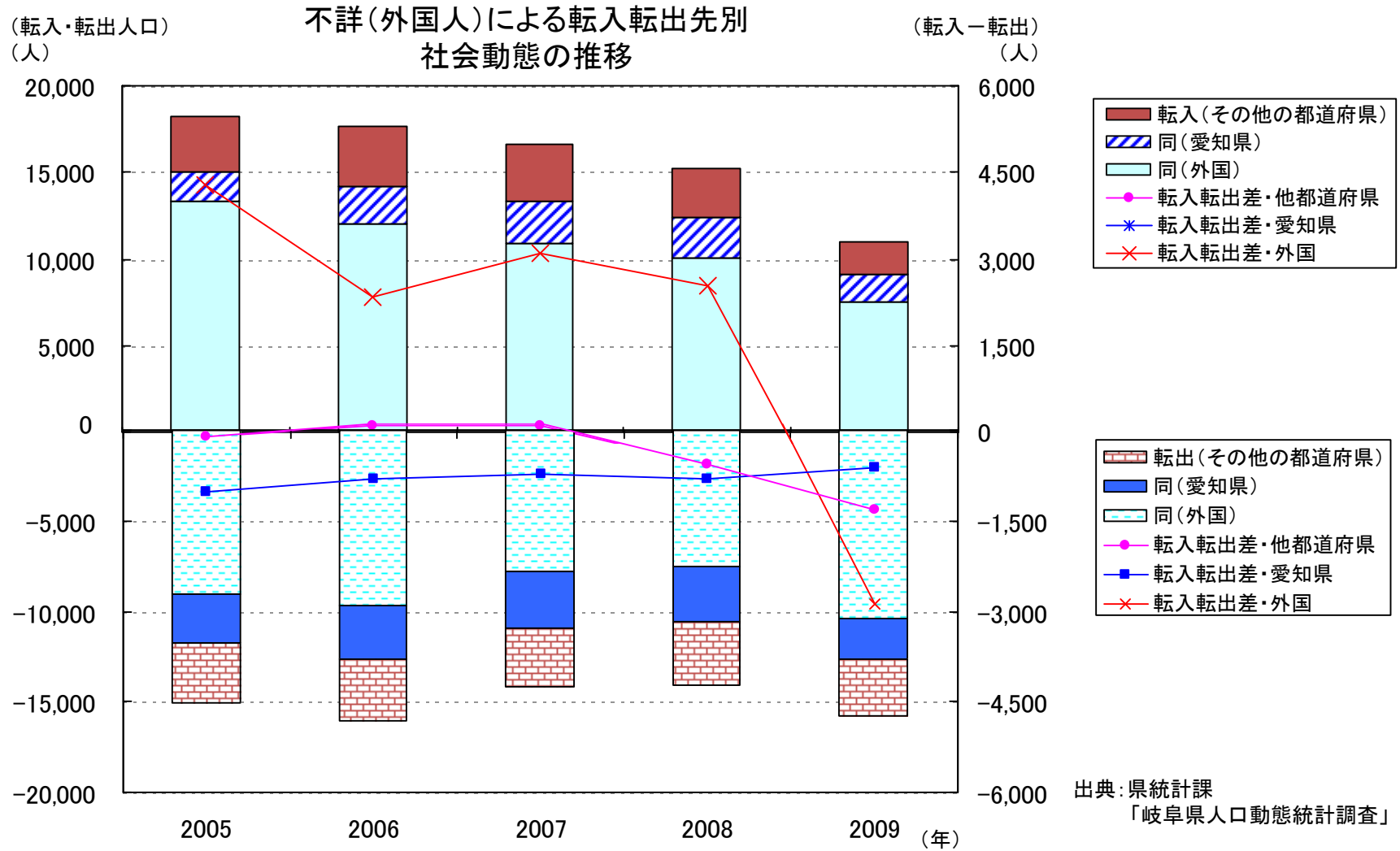
出典: 県統計課
「岐阜県人口動態統計調査」

2010年から中国人口がブラジル人口を逆転し、外国人登録数でみて最も多い外国人となっている。

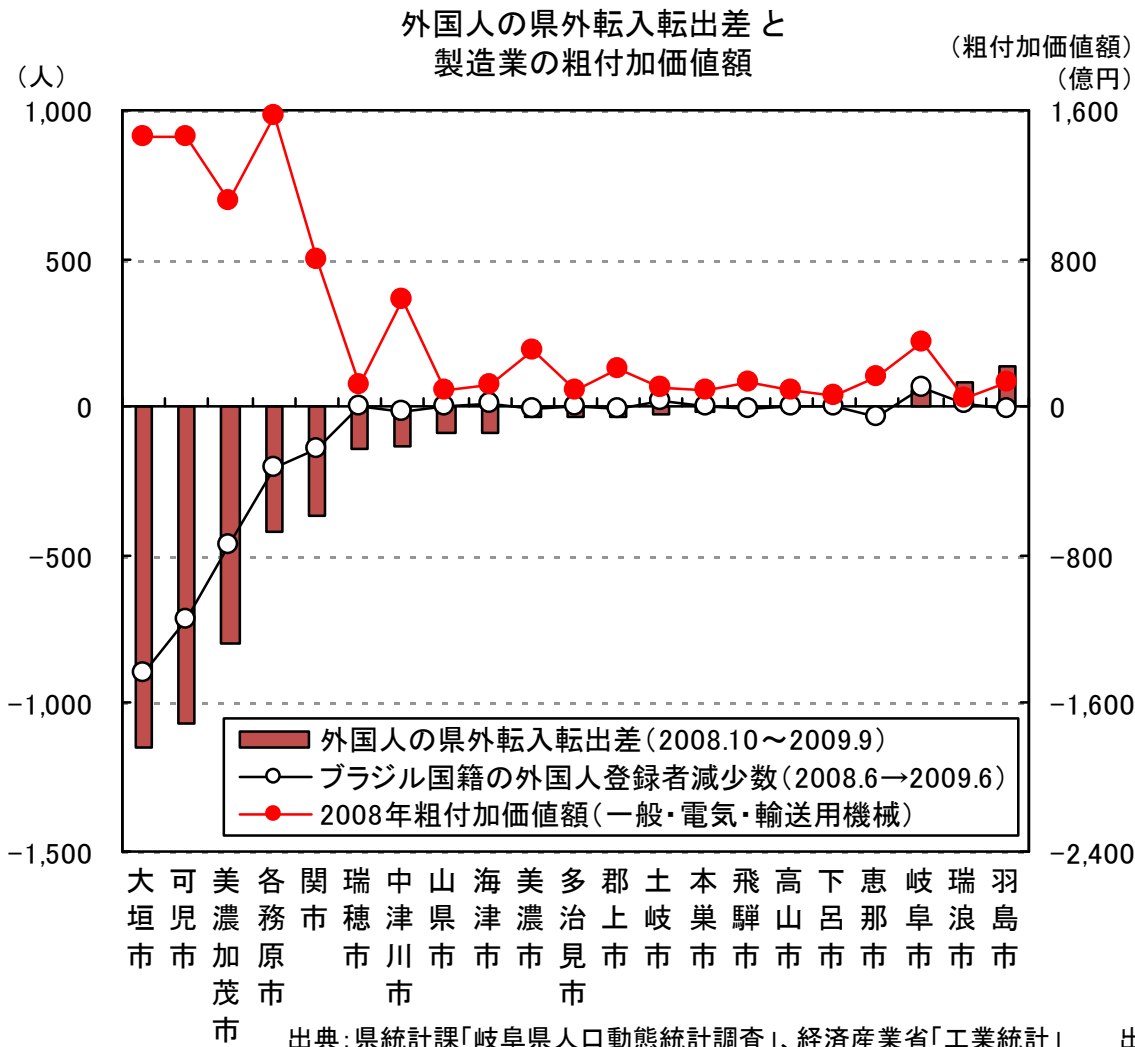


出典：岐阜県国際課「県内市町村別外国人登録者数」

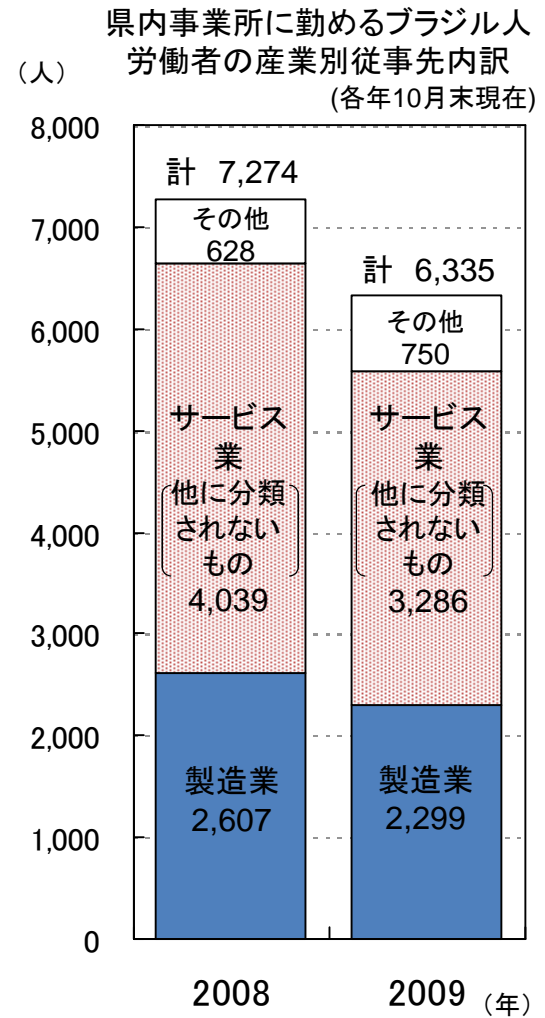
経済危機後は、帰国する外国人が増加。
その一方で、職を求めて愛知県などに転出する者も。



ブラジル人は、製造現場や派遣労働で働く者が多い。
 経済危機後、製造業の人員削減の影響を受けたとみられる。

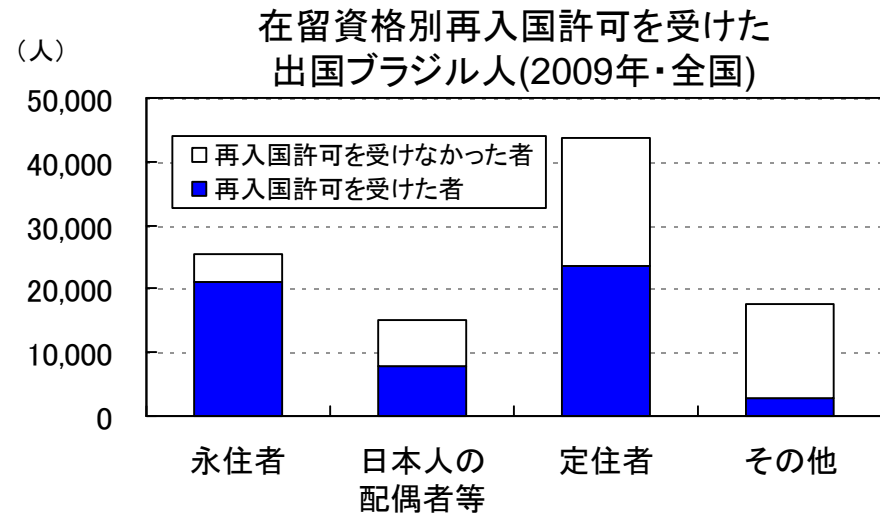
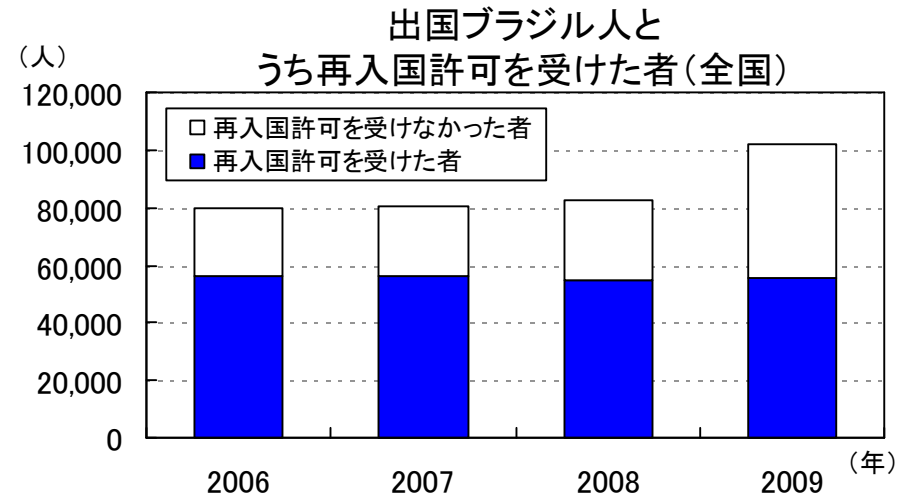
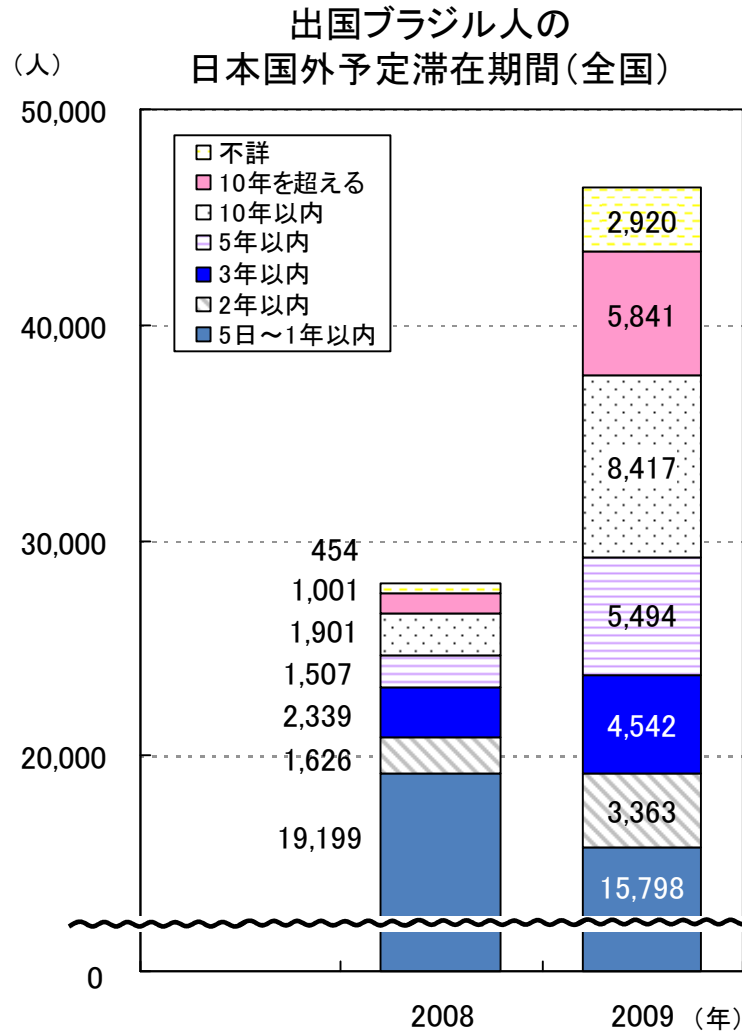


出典：県統計課「岐阜県人口動態統計調査」、経済産業省「工業統計」
 岐阜県国際課「県内市町村別外国人登録者数」



出典：岐阜労働局「外国人雇用状況の届出状況」

日本に戻る意欲を失って帰国する ブラジル人が多くなった。

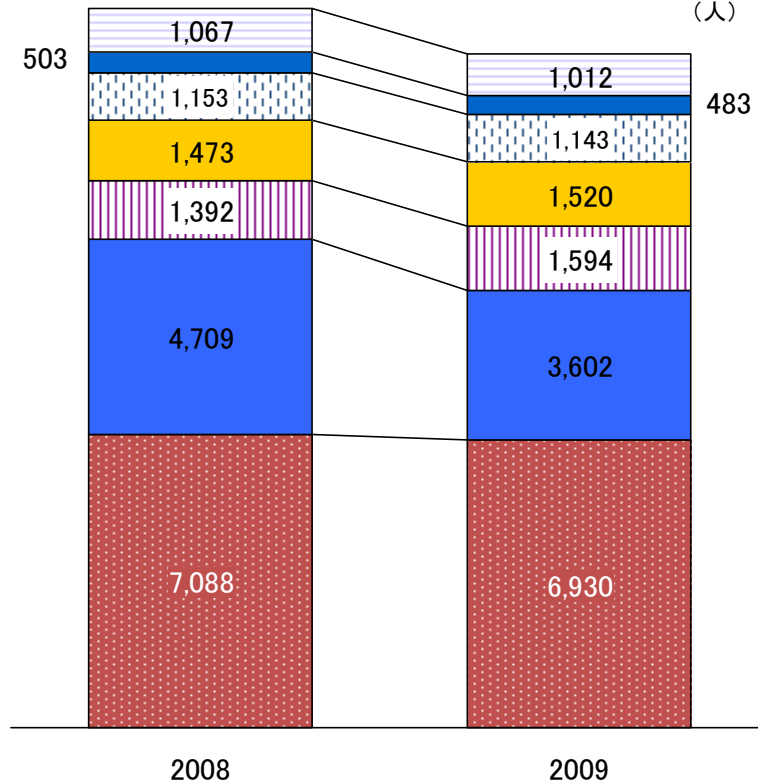


出典: 法務省「出入国管理統計」

繊維・衣服関係を中心に研修・技能実習に従事する中国人は、減少が緩やか。

在留資格別の県内中国人

(各年12月末現在)
(人)

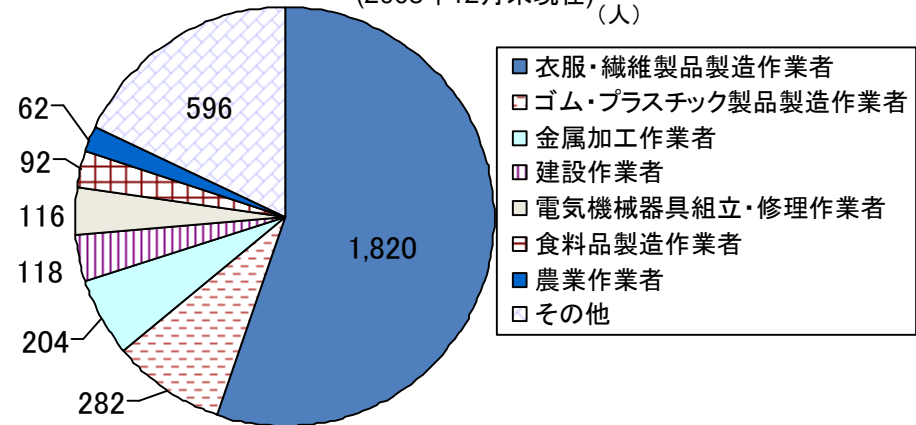


- 特定活動
- 永住者
- 留学・就学
- その他
- 研修
- 配偶者等・家族滞在
- 定住者

出典：法務省「登録外国人統計」

職種別の県内研修生

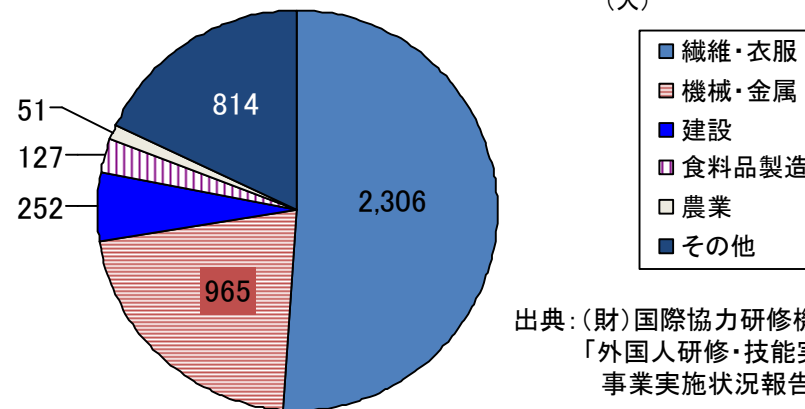
(2008年12月末現在) (人)



- 衣服・繊維製品製造業者
- ゴム・プラスチック製品製造業者
- 金属加工作業者
- 建設業者
- 電気機械器具組立・修理業者
- 食料品製造業者
- 農業業者
- その他

職種別の県内技能実習移行申請者

(2009年3月末現在) (人)



- 繊維・衣服
- 機械・金属
- 建設
- 食料品製造
- 農業
- その他

出典：(財)国際協力研修機構
「外国人研修・技能実習
事業実施状況報告」

ここまでのまとめ

～ 近年の外国人の社会動態 ～

- 一貫して増加を続けてきた外国人も、2008年9月のリーマン・ショック後は、20代、30代の働き盛り世代を中心に減少に転じた。
- 国籍別には、製造業や派遣労働に従事してきたブラジル人が最も減少しており、この経済危機後に帰国する者は、日本に戻る意欲が低下している様子がみられる。
- 繊維・衣服を中心とした技能実習生が多い中国人は、外国人登録ベースでみた人口減少が緩やかで、現在、登録数が最も多い外国人となっている。
- 経済危機後は、母国に帰国する者が最も多いが、愛知県などの他地域に転出する者もあり、日本への定住志向を持つ外国人の存在が窺われる。

5 総括

自然動態(出生と死亡) 人口減少を前提とする社会に突入!

第2次ベビーブーム世代による出産期は、ピークを過ぎており、彼ら以降の親とないという世代の人口減少に伴い、今後出生数の減少が加速していく。

▶ “出生率の向上”を目指す取り組みが、出生数の増加に直結する時期は終わった。

子育て世代が喜びを感じられるような“子育ての質の向上”を目指す少子化対策への転換が必要。

平均寿命の伸びを背景に、75歳以上で亡くなる方が急増している。今後も、高齢者人口の増加に伴い、死亡数が増加し続けていく。

▶ いよいよ、亡くなる人が多くなっていく「多死化社会」に入った。高齢者の生活の質を高める、医療・介護体制や地域のつながりの充実が必要。

社会動態(転入と転出) 地域力・地元愛の更なる向上を！

人口流出が続く中で、近年、派遣労働者を中心とした製造業の人員拡充により、北海道・沖縄等から日本人の転入超過が増えていた。しかしリーマン・ショックで、これら地域も転出超過に。経済危機前から続く人口流出の核「進学・結婚・就職等で転出する(本県出身の)若者」は減少せず、経済危機の影響がほとんど見られなかった。

➡ 経済危機前の県内の製造業の拡大は、県外の流動性の高い労働力に支えられていたことが明らかに。

経済危機後も、地元の若者の県外就職志向は変化しておらず、かつての「経済成長＝雇用の拡大＝若者の地元定着」という公式は有効でなくなっている。

地元中小企業の雇用吸収力を高め、魅力を発信し、若者が地元就職したくなる気持ちを育てることが必要。

社会動態(転入と転出)

今後も多文化共生の推進は必要！

本県の製造業を支え、派遣労働に従事してきたブラジル人は、リーマン・ショックによる製造業の人員削減が直撃し、失意のうちに帰国する者が多くなった。

一方、主に衣服・繊維関連の研修・技能実習に従事する中国人は、経済危機後の人口減少も緩やかで、現在、県内で最も多い外国人になったとみられる。

▶ 減少したとはいえ、県内には未だ3万人以上の外国人が暮らしている。

定住化傾向も見られる外国人と日本人が、ともに安心して暮らせる多文化共生推進の必要性に変わりはない。

人口を考えるには、率ではなく人を見ることが必要です！

(出生率、高齢化率) (人数)

ご静聴ありがとうございました。

